



世界との対話

ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学

報告書



グローバル・フォーラム

The Global Forum of Japan (GFJ)

2018年2月28日／ホテル・オークラ東京

共 催

仏国際関係戦略研究所 (IRIS)

まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

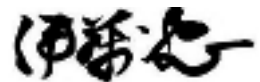
現在、世界は国際秩序の変動期に差し掛かりつつあるが、中でもユーラシアでは、中国による「一带一路」構想の進展や、欧州の先行き不安、中東情勢の混迷、北極海航路の開通などに加え、インド、中央アジア、コーカサスなどの地政学的要衝をめぐる主要国間における緊張関係の高まりが顕著にみられる。また、不干渉・単独行動主義を強めるドナルド・トランプ米大統領の誕生により、世界の地政学的な環境はその危険度を増している。こうした中で、日本を含む国際社会は、かかるユーラシアの国際秩序の変動の着地点を展望した上で、いかにその新たな状況に対応していくべきか、その具体的指針を探ることは喫緊の課題といえる。その際、21世紀の最初の四半世紀が終了する2025年を一つの節目とすることは無意味ではない。

このような問題意識に基づいて、グローバル・フォーラム（GFJ）は、公益財団法人日本国際フォーラム（JFIR）および仏国際関係戦略研究所（IRIS）との共催により、2018年2月28日（水）に東京で、世界との対話「ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学」を開催した。当日は、海外から仏国際関係戦略研究所所長のパスカル・ボニファス博士に加え、スコット・シーマン・ユーラシア・グループ・アジア担当部長とダニエル・コスナザロフ・ナルホズ大学戦略分析部長の2名の専門家も日本に招き、渡邊啓貴東京外国語大学大学院教授（GFJ有識者メンバー）など9名の日本側専門家との間で活発な「対話」を行った。一般公開されたこともあって、参加者総数は175名に上った。

なお、本報告書は、この世界との対話の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。また、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でもその全文を公開している。ご覧頂ければ幸いである。

2018年3月31日

グローバル・フォーラム
代表世話人 伊藤 憲一





基調講演を行うボニファス博士



会議終了後、全パネリストが集い記念撮影を行うもよう

目 次

I 概 要

1. プログラム	1
2. 出席者名簿	2
3. パネリストの横顔	6
4. パネリスト発言要旨	8

II 速 記 録

1. オープニング・セッション	11
2. セッション I 「いまユーラシアで何が起きているか」	20
3. セッション II 「変容するユーラシアは国際社会に何をもたらすか」	38
4. 総括セッション	51

III 付 録

共催機関の紹介	53
（1）グローバル・フォーラムとは	53
（2）仏国際関係戦略研究所とは	54
（3）公益財団法人日本国際フォーラムとは	55

I 概 要

1. プログラム	1
2. 出席者名簿	2
3. パネリストの横顔	6
4. パネリスト発言要旨	8

1. プログラム

グローバル・フォーラム「世界との対話」 ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学 2018年2月28日／28 February 2018 ホテルオークラ東京／Hotel Okura Tokyo, Japan 主催／Sponsored by グローバル・フォーラム／The Global Forum of Japan (GFJ) 共催／Co-sponsored by 公益財団法人日本国際フォーラム／The Japan Forum on International Relations (JFIR) 仏国際関係戦略研究所／The French Institute for International and Strategic Affairs (IRIS)	
--	--

2018年2月28日（水）／Wednesday, 28 February 2018
ホテルオークラ東京「メイプルルーム」／"Maple Room," Hotel Okura Tokyo

オープニング・セッション／Opening Session	
14:00-14:50	
開会挨拶（5分間） Opening Remark (5min.)	渡辺 諭 グローバル・フォーラム執行世話人／日本国際フォーラム専務理事 WATANABE Mayu, President, GFJ / Senior Executive Director, JFIR
基調講演（20分間） Keynote Speech (20min.)	パスカル・ボニファス 仏国際関係戦略研究所所長（フランス） Pascal BONIFACE, Director, The French Institute for International and Strategic Affairs (IRIS) (France)
基調講演（20分間） Keynote Speech (20min.)	渡邊 啓貴 東京外国語大学大学院教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー／日本国際フォーラム上席研究員 WATANABE Hirotaka, Professor, Tokyo University of Foreign Studies / Academic Member, GFJ / Superior Research Fellow, JFIR
セッション1／Session I	
いまユーラシアで何が起きているか What is Happening in Eurasia?	
15:00-16:20	
モデレーター（5分間） Moderator (5 min.)	高畑 洋平 グローバル・フォーラム常任世話人・事務局長／日本国際フォーラム主任研究員 TAKAHATA Yohei, Vice President and Executive Secretary, GFJ / Senior Research Fellow, JFIR
報告A（10分間） Lead Discussant A (10 min.)	廣瀬 陽子 慶応義塾大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー HIROSE Yoko, Professor, Keio University / Academic Member, GFJ
報告B（10分間） Lead Discussant B (10 min.)	ダニヤル・コスナザロフ ナルホズ大学研究員（カザフスタン） Daniyar KOSNAZAROV, Head, Strategic Analysis Department of Narxoz University (Khazakstan)
報告C（10分間） Lead Discussant C (10 min.)	三船 恵美 駒澤大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー MIFUNE Emi, Professor, Komazawa University / Academic Member, GFJ
リード・コメント（5分間） Lead Comment (5 min.)	パスカル・ボニファス 仏国際関係戦略研究所所長（フランス） Pascal BONIFACE, Director, The French Institute for International and Strategic Affairs (IRIS) (France)
自由討議（40分間） Free Discussions (40 min.)	出席者全員 All Participants
16:20-16:30 休憩／Break	
セッション2／Session II	
変容するユーラシアは国際社会に何をもたらすか Eurasia in Transition: from a Global Perspective	
16:30-17:50	
モデレーター（5分間） Moderator (5 min.)	矢野 卓也 日本国際フォーラム研究センター長 YANO Takuya, Research Coordinator, JFIR
報告A（10分間） Lead Discussant A (10 min.)	宇山 智彦 北海道大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー UYAMA Tomohiko, Professor, Hokkaido University / Academic Member, GFJ
報告B（10分間） Lead Discussant B (10 min.)	スコット・シーマン ユーラシア・グループ・アジア担当部長（米国） Scott SEAMAN, Director, Asia, Eurasia Group (U.S.A.)
報告C（10分間） Lead Discussant C (10 min.)	鈴木 美勝 ジャーナリスト／専門誌『外交』前編集長 SUZUKI Yoshikatsu, Journalist / former Editor in Chief, "Diplomacy"
リード・コメント（5分間） Lead Comment (5 min.)	河合 正弘 東京大学特任教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー／日本国際フォーラム上席研究員 KAWAI Masahiro, Specially Appointed Professor, The University of Tokyo / Academic Member, GFJ / Superior Research Fellow, JFIR
自由討議（40分間） Free Discussions (40 min.)	出席者全員 All Participants
閉幕セッション／Closing Session	
17:50-18:00	
総括（10分間） Wrap-up (10 min.)	渡邊 啓貴 東京外国語大学大学院教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー／日本国際フォーラム上席研究員 WATANABE Hirotaka, Professor, Tokyo University of Foreign Studies / Academic Member, GFJ / Superior Research Fellow, JFIR

[NOTE] 日本語・英語同時通訳付き／English-Japanese simultaneous interpretation will be provided

2. 出席者名簿

<パネリスト：12名>

渡辺 蘭 グローバル・フォーラム執行世話人／日本国際フォーラム専務理事
パスカル・ボニファス 仏国際関係戦略研究所所長（フランス）
渡邊 啓貴 東京外国語大学大学院教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー
高畑 洋平 グローバル・フォーラム常任世話人・事務局長／日本国際フォーラム主任研究員
廣瀬 陽子 慶応義塾大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー
ダニエル・コスナザロフ ナルホズ大学戦略分析部長（カザフスタン）
三船 恵美 駒澤大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー
矢野 卓也 日本国際フォーラム研究センター長
宇山 智彦 北海道大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー
スコット・シーマン ユーラシア・グループ・アジア担当部長（米国）
鈴木 美勝 ジャーナリスト／専門誌『外交』前編集長
河合 正弘 東京大学特任教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

（プログラム登場順）

<一般参加者：163名>

相原 雅子 白百合女子大学講師
青木 信暁 法務省公安調査庁法務事務官
浅尾慶一郎 前衆議院議員／グローバル・フォーラム有識者メンバー
浅田 明伸 元伊藤忠商事職員
ヴァンサン・アストゥ 駐日フランス大使館一等書記官
阿部 吉正 日本国際問題研究所会員
ヌノ・アルヴァレス・モニス・マルケス・アルヴェス 駐日東ティモール大使館参事官
ドミニク・アルバドリ 駐日欧州連合代表部政治分析官
池田 浩章
伊佐治 健 日本テレビ放送網総務部長
石垣 泰司 日本国際フォーラム評議員
石郷岡 建 ジャーナリスト
磯村 尚徳 日仏メディア交流協会会長／パリクラブ名誉会長
市川 文隆 時事通信社解説委員・Janet 編集長
伊藤 清彦 龍谷大学東京オフィス渉外顧問
伊藤 将憲 日本国際フォーラム主任研究員
伊藤和歌子 日本国際フォーラム主任研究員
犬塚 陽介 三井物産戦略研究所主任研究員
岩田 修一 事業構想大学院大学副学長
岩田 高明 新東亜交易顧問
上野 景文 元駐バチカン大使
上坊 典子 Duke 代表取締役社長
宇田川裕一郎
梅原 直樹 国際通貨研究所上席研究員
江崎 光男 名古屋大学名誉教授
王 偉彬 広島修道大学教授
大井 孝 東京学芸大学名誉教授
大熊 裕二 トヨタ自動車渉外部担当課長

太田 文雄	国家基本問題研究所企画委員
大塚 正尚	国際ハイウェイ財団執行理事
大矢 実	情報ソフト研究所ディレクター
岡島 孝之	情報ソフト研究所システムエンジニア
岡田 裕之	法政大学名誉教授
小倉 正広	東芝産業政策渉外室国際渉外担当部長
小澤 梓津	外務省総合外交政策局政策企画室政策企画調査員
トム・オサリバン	Mathyos グローバルアドバイザー
尾上 浩一	尾上企業代表取締役社長
大野 侑加	外務省大臣官房広報文化外交戦略課外務事務官
小原 昂也	日本大学学生
メフメト・カヴァック	駐日トルコ大使館一等書記官
高 勲	法政大学大学院生
鏡 武	中東調査会副会長
笠原 滝平	伊藤忠商事主任研究員
勝川 照夫	グローバル・フォーラム事務局員
加藤 和弘	日本電気グローバル企画本部主幹
加藤 重信	日本エマージェンシーアシスタンス海外安全アドバイザー
神山 晃令	外務省外交史料館外交文書編纂室長
亀井 淳史	テクノバ取締役社長
川島 豊	竹中工務店常務執行役員
川村 範行	名古屋外国語大学教授
河村 洋	外交評論家
北島 純	駐日デンマーク大使館
木下 博生	全国中小企業情報化促進センター参与
ニール・ギブソン	駐日米国大使館経済担当書記官
木村 久治	アジア社会経済開発協力会主席研究員
国末 憲人	朝日新聞社 GLOBE 編集長
木暮 正義	元東洋大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー
児玉江身子	通訳者
小林 志郎	国際開発アソシエイツ顧問
小森 雄太	明治大学客員研究員
近藤 健彦	麗澤大学オープンカレッジ講師
西郷 尚史	貿易研修センター専務理事
齊藤 功一	
齋藤 昌二	元三菱化学顧問
斎藤由美子	通訳者
齋藤 竜太	筑波大学大学院生
坂口 恵	Eurasia Group Japan 合同会社日本代表
坂田 憲治	インターネットイニシアティブ顧問
坂本 正弘	日本国際フォーラム上席研究員
迫 秀一郎	日本シンガポール協会理事
佐藤 崇成	東京大学大学院生
佐藤陽一郎	ゴールドマン・サックス証券ヴァイス・プレジデント
澤井 弘保	神戸大学客員教授

四方 立夫	エコノミスト
清水 和彦	外務省大臣官房広報文化外交戦略課首席事務官
下荒磯 誠	内閣衛星情報センター主任分析官
朱 栄生	中国外交学院学生
十文字 勲	神奈川県警部補
白井 基浩	渋沢栄一記念財団会員
神宮司英子	朝日カルチャーセンター新宿講座部員
菅沼 慎輔	
杉田 弘毅	共同通信社論説委員長
ミラン・スラネツ	駐日チェコ共和国大使館次席参事官
関野 修逸	東陽興産不動産業務部部长
高尾 昭	日本競馬施設経理部長
高岡 望	中小機構業務総括役・国際交流センター長
高木 清光	東アジア戦略センター代表
高橋 一生	元国際基督教大学教授
瀧澤 宏	タキザワアソシエイツ代表取締役
竹内 正興	国際開発センター理事長
田中 健二	アジア太平洋フォーラム理事長
田中 翔子	グローバル・フォーラム事務局員
角田 英明	日本国際政治学会会員
津守 滋	東洋英和女学院大学名誉教授
アルマス・ディシュコフ	筑波大学大学院生
寺西 竜哉	防衛省航空幕僚監部一等空佐
土井 真一	通訳者
刀祢館久雄	日本経済新聞社上級論説委員・編集委員
アンドレイ・ドルギーフ	駐日ロシア連邦大使館一等書記官
内藤 正久	日本エネルギー経済研究所特別参与／日本国際フォーラム監事
中川 十郎	名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授
長島 純	航空自衛隊幹部学校幹部学校長
永田 和男	読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員
仲野 寿人	キッコーマン執行役員
ピーター・ネルソン	駐日スイス大使館公使
野下 茂助	防衛省陸上幕僚監部情報課二等陸佐
袴田 茂樹	新潟県立大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー
橋本 宏	元駐シンガポール大使／日本国際フォーラム顧問
橋本 靖明	防衛省防衛研究所政策研究部部長
林 克好	外務省参与
林 千野	双日海外業務部中国デスクリーダー
原 聡	京都外国語大学客員教授
ダイアン・マース・バルトロメ	駐日フィリピン共和国大使館アタッシュ
ハイディ・アメリエ・バング	駐日ノルウェー大使館インターン
平井 興宣	清水建設顧問
平田 尚三	日本電気輸出管理本部本部長
平野 祐	日本対外文化協会常務理事
廣瀬 徹也	アジア・太平洋国会議員連合中央事務局事務総長

広中和歌子 元参議院議員／日本国際フォーラム評議員
 ファビアン・フィエスキ 駐日欧州連合代表部公使参事官
 福井 和夫 ラッコマンド営業係長
 藤井 彰夫 日本経済新聞社論説委員兼編集委員
 藤野 雄太 日本大学学生
 藤巻 裕之 東海大学准教授
 藤本 厚 NPO 音楽療法の会武蔵野副理事長
 ドラジェン・フラスティッチ 駐日クロアチア共和国大使館大使
 古屋 カ 東洋学園大学教授
 ジュリアン・ブザンソン 駐日フランス大使館インターン
 堀口 松城 日本大学客員教授
 本間 勝 欧州復興開発銀行東京駐在員事務所代表
 牧山ひろえ 参議院議員（民進党）／グローバル・フォーラム政治家メンバー
 マウルチェフ・マクシム 駐日ロシア連邦大使館一等書記官
 ミハウ・マコツキ 日本国際問題研究所招聘研究員
 増永 真 中央大学非常勤講師
 松本 洋 日印協会評議員
 アルヒル・マハヴァリアニ 駐日ジョージア大使館
 ウミド・マフミドフ 法政大学大学院生
 眞野 輝彦 元三菱東京 UFJ 銀行役員
 レオン・マラゾグ 駐日コソボ共和国大使館大使
 三好 範英 読売新聞東京本社編集委員
 村石 恵照 武蔵野大学客員教授
 村木 央明
 百済 勇 駒澤大学名誉教授
 カレン・イベズ・モラデル・ムニョス 駐日ホンジュラス共和国参事官
 森 弘一郎
 セジョ・モンツォ 駐日ボツワナ共和国大使館公使参事官
 山内 稔也
 山崎 正樹 JUKI 法務部門長兼リスク管理会議事務局長
 山崎 正晴 亀屋代表取締役社長
 山添 博史 防衛研究所主任研究官
 山田 美緒 Eurasia Group Japan 合同会社アソシエート
 山本 学 山本国際マーケティング研究所代表
 湯浅 幹康 三菱東京 UFJ 銀行国際企画部情報戦略室長
 吉田 信三
 エドワード・ヨシペル 駐日ルーマニア大使館公使
 米田摂津太郎 エコノミスト
 サイモン・ラベンダー 駐日英国大使館二等書記官
 イゴリ・レーシェトフ 駐日ロシア大使館一等書記官
 若山 喬一 日本国際問題研究所客員研究員
 和田 大樹 清和大学講師
 渡部 賢一 野村ホールディングス名誉顧問

（名字五十音順）

3. パネリストの横顔

渡辺 蘭

グローバル・フォーラム執行世話人

1994 年千葉大学卒業。1997 年東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。2000 年日本国際フォーラムに入所。同年研究助手、同研究員等を経て、2007 年同主任研究員。2000 年同理事、2011 年同常務理事、2017 年より同専務理事。現在、東アジア共同体評議会副議長を兼任。

パスカル・ボニファス

仏国際関係戦略研究所所長

パリの国際関係戦略研究所（略称 IRIS、iris-france.org）所長。パリ第 8 大学ヨーロッパ研究所で教鞭を執る。地政学の分野で著名なフランス人スペシャリストの一人であり、フランスのみならず海外メディアでも常に意見を発信している。編著書は 50 冊に及ぶ。

渡邊 啓貴

東京外国語大学大学院教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

1978 年東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業、1980 年同大学大学院修士課程修了。1983 年慶應義塾大学大学院博士課程修了、1986 年パリ第 1 大学現代国際関係史専攻博士課程修了。その後、東京外国語大学助教授、同教授等を経て、1999 年同総合国際学研究院教授、2011 年同国際関係研究所所長。その間、高等研究大学院（パリ）客員教授、在仏日本国大使館広報文化担当公使等を歴任。1992 年『ミッテラン時代のフランス』で渋沢クロード賞受賞。現在、日本国際フォーラム上席研究員を兼任。

高畑 洋平

グローバル・フォーラム常任世話人・事務局長

2007 年法政大学卒業。2009 年早稲田大学大学院社会科学部研究科修士課程修了。同年日本国際フォーラムに入所。同研究助手、同研究員等を経て、2014 年より同主任研究員。現在、グローバル・フォーラム有識者メンバー、「e-論壇」編集主幹などを兼任。業績として『各種の中長期的国際情勢予測に関する研究報告書』（共著、日本国際フォーラム、2010 年）などがある。

廣瀬 陽子

慶應義塾大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

1995 年慶應義塾大学卒業。1997 年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了、2001 年同大学博士課程単位修得退学、2006 年慶應義塾大学政策メディア研究科博士号取得。東京外国語大学専任講師・准教授、静岡県立大学准教授などを経て、現職。北海道大学スラブ研究センター共同研究員、フィンランド・ヘルシンキ大学・アレクサンテリ研究所客員研究員（2018 年 3 月末まで）を兼任。

ダニヤル・コスナザロフ

ナルホズ大学戦略分析部長（カザフスタン）

セルクク大学卒業後、筑波大学大学院人文社会科学研究科修了。これまでユーラシア研究所副所長（2013-2014）、国際トルコアカデミーシニアリサーチフェロー（2015-2016）などを歴任後、現職。

三船 恵美

駒澤大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

早稲田大第一文学部卒、米ボストン大大学院修了。日本学術振興会特別研究員、中部大国際関係学部助教授、駒澤大法学部准教授などを経て、現職。専門は中国の外交・国際関係。著書に『中国外交戦略－その根底にあるもの』（講談社）『米中露パワーシフトと日本』（勁草書房）など。

矢野 卓也

日本国際フォーラム研究センター長

1998 年慶應義塾大学卒業。2000 年同大学大学院法学研究科前期博士課程修了。2004 年同研究科後期博士課程単位取得退学。2007 年日本国際フォーラムに入所。同研究助手、同研究員等を経て、2015 年より現職。業績として『ヨーロッパにおける政治思想史と精神史の交叉』（共著、慶應義塾大学出版会、2008 年）、『東アジア共同体白書二〇一〇』（共著、たちばな出版、2010 年）などがある。

宇山 智彦

北海道大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

1991 年東京大学教養学部卒業、1993 年同大学総合文化研究科修士課程修了、1996 年同博士課程中退。在カザフスタン共和国日本国大使館専門調査員（1994－1995）などを経て現職。専門は中央ユーラシアの歴史と政治、研究分野はロシア帝国史と民族運動、現代の権威主義体制や国際関係など。編著書に『日本の中央アジア外交』（北海道大学出版会）、『ユーラシア近代帝国と現代世界』（ミネルヴァ書房）など。

スコット・シーマン

ユーラシア・グループ・アジア担当部長（米国）

バージニア大学卒業後、デューク大学にて修士号・博士号を取得（政治学）。MetLife 副社長として、日本、韓国、中国、インド、台湾、香港、オーストラリアにおける貿易交渉の総責任者などを経て、現職。

鈴木 美勝

ジャーナリスト／専門誌『外交』前編集長

早稲田大学政経学部卒業、時事通信政治部に配属。ワシントン特派員、外務省、首相官邸、自民党各記者クラブキャップを経て、政治部次長、ニューヨーク総局長、解説副委員長、編集局総務、時事 Janet 編集長などを歴任。外務省研修所研究指導教官。著書に「日本の戦略外交」（ちくま新書）など。

河合 正弘

東京大学特任教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

東京大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科修了、スタンフォード大学統計学修了、スタンフォード大学経済学博士号取得。ジョンス・ホプキンス大学助教授、東京大学教授、世界銀行東アジア大洋州地域担当チーフエコノミスト、財務省大臣官房参事官（副財務官）、アジア開発銀行研究所長などを経て、現職。現在、日本国際フォーラム上席研究員を兼任。

（プログラム登場順）

4. パネリスト発言要旨

本対話は、「オープニング・セッション」、「セッションⅠ：いまユーラシアで何が起こっているのか」、「セッションⅡ：変容するユーラシアは国際社会に何をもたらすか」、「総括セッション」の順に開催されたところ、各セッションにおける議論の概要は、次のとおりであった。

(1) オープニング・セッション

(イ) 開会挨拶：渡辺 繭 *グローバル・フォーラム執行世話人*

現在、世界は国際秩序の大きな変動期に差しかかっているが、中でもユーラシアでは、中国による「一帯一路」構想の展開に加え、インド、中央アジア、コーカサスなどの地政学的要衝をめぐる主要国間での緊張関係の高まりが顕著にみられる。また単独行動主義を強めるドナルド・トランプ米政権の登場がさらにこの地域内外の地政学的緊張に拍車をかけている。本日の対話では、現在ユーラシアで進行中のいわゆるパワーシフトのプロセスが、やがて到達するであろう何らかの均衡を、試みに「ポスト・パワーシフト」の段階と呼ぶこととし、さしあたり 21 世紀最初の四半世紀が終了する 2025 年を節目に、この段階におけるユーラシアの国際情勢を展望することにしたい。その新たな状況におけるユーラシアの諸相が国際社会全体にとって少しでも望ましいものとなるよう、日本が関係各国とともに、その具体的指針を地道に探ることが何より肝要である。

(ロ) 基調講演 1：パスカル・ボニファス *仏国際関係戦略研究所所長*

現在、国際社会にとっての優先的な課題は、中国とロシアの動向をしかるべく管理することである。とくに中国に対し、多国間主義に基づく行動をとるよう働きかけることは、欧州と日本の重要な役割である。2025 年に中国は際立った発展を遂げているはずだが、その中で、中国の市民社会と共産党政権は共存できるだろうか、また中国の台頭はアジア太平洋地域に留まっているだろうか。他方 2025 年には、ロシアでは、プーチン大統領が未曾有の長期政権を達成している可能性があるが、科学技術は権威主義とは両立しない。高度のコミュニケーション技術が普及したロシア社会は権威主義体制を維持できるだろうか。現在、米中露が一国主義に傾斜する中、多国間主義は大いなる挑戦を受けているが、テロなど世界的問題は多国間主義で対応するほかない。その中で、日本と欧州は多国間主義的を強く志向している。日本と欧州の共通の課題は、とりもなおさず国際社会全体を多国間主義の方向に導くことである。

(ハ) 基調講演 2：渡辺 啓貴 *東京外国語大学大学院教授*

現在ユーラシアで進行中のパワーシフトの最大の要因は、米国の国際的影響力の低下である。これを背景に、ユーラシアでの勢力再編成と中露の反米的な連携が進んでいる。この先に成立するであろうユーラシアの新たな均衡を、中国、ロシア、ヨーロッパの三つのパワー勢力圏に整理して展望したい。各勢力圏の対外的影響力は、それぞれの戦略的意思に左右されるが、中国は、とくに戦略的意思が強いという、その方向性が分かりにくいことから周辺国の不安を招いている。ロシアは、経済よりも外交手腕と軍事力による大国化志向が顕著であり、反米欧的傾向も強い。欧州は、東方拡大の志向があるが、平和的・民主的なアプローチを採っている。日本は、ユーラシアと太平洋の橋渡し役として、「ユーラシア+太平洋共同体」との理想主義的な長期目標を掲げつつ、パワーポリティックスと価値外交の硬軟併せた外交戦略を通じてパワー勢力圏の間の戦略的意思を調和的なものにしていくべきだ。

(2) セッションⅠ：いまユーラシアで何が起こっているか

(イ) 報告 A：廣瀬 陽子 *慶應義塾大学教授*

ソ連解体後、バルト三国を除くすべて旧ソ連諸国はロシアの勢力圏にとどまったが、その後ロシアは、これら旧ソ連諸国や近年では北極圏などを自国の勢力圏と規定し、その勢力圏を守ることを外交のグランド・ストラテジーとしている。他方、近年、中国の台頭とそのユーラシアへの積極的な進出に伴い、中露はユーラシアへの影響力をめぐり対立関係に立つようになった。ただし、ウクライナ危機以降、国際的に孤立を深めている現在のロシアにとって、中国との緊密な関係は必須であり、中国の多少の動きには目をつぶらざるをえない状況にある。いずれにせよユーラシアにおける中露の競争と協力が、地域の発展を可能にすることがベストシナリオである。そのような展開が実現するよう日本を含む国際社会が見守り、支援をすることが肝要である。

(ロ) 報告B：ダニエル・コスナザロフ ナルホズ大学戦略分析部長

西側世界が、かつて推進していた世界の民主化のアジェンダを放棄し、リベラルな国際秩序が後退したことで、中央アジア諸国は、従来からの「多方位外交」を継続しつつも、その外交戦略における価値的側面は希薄となった。中央アジアは、世界第二の経済大国である中国および安全保障面でのプレゼンスが高いロシアと隣接しており、また両国が既存の世界秩序に挑戦していることから、世界政治の「周辺を中心」という位置づけを受けている。ロシアは「危険性」を、中国は「共存共栄」を前面に打ち出した言説を対外的に発信し、自国の勢力圏拡大を目指している。もっとも、中国は「共存共栄」のキーワードの裏側で、隣接国との政治的摩擦を軽減する狙いがあり、その意図は経済的であるとともに政治的であるといえる。

(ハ) 報告C：三船 恵美 駒澤大学教授

中国は、「一帯一路」構想を巧みに活用しつつ、パクス・シニカ成立を目標とする国際秩序の再編に向かっている。「一帯一路」は、単なる経済圏構想ではなく、中国が主導する国際秩序形成を意味する「人類の運命共同体」の構築を追求する構想に他ならない。その特徴は、第1に、既存の複数の地域協力プラットフォームの戦略的な結合、第2に、インド洋圏における新植民地主義の展開、第3に、「中国製造2025」に有利な国際環境の整備、第4に、中国の対外政策を国際社会に受け入れやすくするための各種工作などがある。中国は、今後、南西諸島方面のみならず、津軽海峡や宗谷海峡でのプレゼンスを増大させていくことが予想される。日本を取り巻く安全保障環境は、いっそう厳しいものになっていくだろう。「一帯一路」を、ビジネスチャンスの視角からのみ語るべきではない。

(ニ) 報告D：パスカル・ボニファス 仏国際関係戦略研究所所長

米国について、一般にトランプ氏を侮る傾向があるが、彼には、国内の政治秩序形成の観点から、有権者が求めるものを提供するなど、合理的な面がある。現在、プーチン大統領は国際的な批判を浴び制裁を受けているが、ロシアは、それを西洋の共同体による西洋の制裁でしかないと主張する。NATO 諸国としては、「国際的」課題と「西洋的」課題を意識的に区別する必要がある。その上で、我々は価値を世界各地に輸出する必要があるが、強制的な手段は逆効果である。対象国の文化や思考様式には十分敬意を払う必要がある。いずれにせよ日本は、独自の政策目標を持ち、米国の安全保障的課題から独立して行動する必要がある。このことは必ずしも米国と競合することを意味しない。その延長線上に日欧協力の可能性が開いている。

(3) セッションII：変容するアジアは国際社会に何をもたらすか

(イ) 報告A：宇山 智彦 北海道大学教授

近年の米国中心とする世界秩序が融解し、国際秩序の中心が徐々にユーラシアに回帰しつつある。そして、国際関係において地理的および歴史的條件が改めて重要となっている。中露は、そのような地理的・歴史的なつながりから、特に中央アジアを巧みに利用している。また、世界の多くの地域でリベラル民主主義が危険にさらされているなか、自由民主主義と権威主義の対立が国際関係と最も密接に関連するようになったのがユーラシアである。このような中、中国やロシアは内政の権威主義を国際政治の資産として利用しつつある。自由民主国家が世界の指導者たるにもっとも相応しい存在であることを世界に示すためには、彼らが権威主義国家に比べ、発展途上国の支援や、民主的な国際秩序の構築に秀でていることを証明する必要がある。力に訴えることは自家撞着に他ならない。

(ロ) 報告B：スコット・シーマン ユーラシア・グループ・アジア担当部長

一帯一路をめぐるリスクとオポチュニティーについて考えてみたい。リスクとしては、中国企業が北京の政府より大規模な資金的・政治的支援を得ることにより、相手国が中国スタンダードを強いられかねないことコネクティヴィティーの向上により安全保障上の脅威の蔓延を抑止できなくなることなどが考えられる。オポチュニティーとしては、中国の存在がプロジェクトの持つリスクを引き受けるため、中国以外の国の企業がビジネス・ニッチを見出すことができること、中国によってさらに競争力をもつ技術やサービス産業の成長を促すことなどが考えられる。日本に対しては、一帯一路に関わる現地の有能な労働者を日本でも働けるよう配慮すること、日本の中小企業に一帯一路に参画させることなどを提言したい。

(ハ) 報告C：鈴木 美勝 ジャーナリスト／専門誌『外交』元編集長

日本のユーラシア外交の変遷について述べたい。日本のユーラシア外交は、1997年の橋本首相の経済同友会講演をもって始まった。対ロシア外交を中国との連動の中で捉えた点が斬新であったものの、依然、対露外交の一変種に過ぎなかった。この橋本ユーラシア外交を現在の安倍外交と比較すると、橋本外交の戦略対象がロシアだったのに対し、その戦略対象は中国となったこと、橋本外交が外務省のロシア・スクール主導だったのに対し、安倍外交は同省の日米同盟派主導であること、また橋本外交が、ユーラシア内陸部との関係構築にまで至らなかったのに対し、安倍外交は、トルコ、ロシア、インド、モンゴル、中央アジア諸国などにまで俯瞰した戦略外交が含まれていることなどがあげられる。なお、日本の対ユーラシア外交の新たな課題として北極圏問題があり。安全保障上の諸問題が派生することが懸念される。

(ニ) 報告D：河合 正弘 東京大学特任教授

「一帯一路」は中国が推進する二国間でのプロジェクトの集積である。日本を含む国際社会は、この中国の二国間主義を、可能な限り多国間主義へと近づけるよう働きかけるべきだ。CAREC（中央アジア地域経済協力）という多国間の地域メカニズムが中央アジア各国のインフラをつないでいるが、これは国際社会が中国に示すべき多国間主義枠組の好例である。また、世界銀行のような国際機関の「一帯一路」への参入も、プロジェクト全体の国際的評価を高めることにつながる。他方、日本が提唱する「自由で開かれたインド・太平洋戦略」の経済的実態は定かではない。まずはインフラ開発、貿易網の拡大などで経済的実態を作っていく必要がある。例えば、インドとメコン地域をつなげるプロジェクトを立ち上げ、さらに CAREC をリンクさせることで、マルチの地域枠組のガバナンスを強化できるのではないか。

(4) 総括セッション

総括：渡邊 啓貴 東京外国語大学大学院教授

本日の「対話」では、ポニファス先生による国際情勢全般に対する問題提起に始まり、コーカサス、中央アジア、中国、ロシア、そして日本のユーラシア外交の展開と様々なトピックに触れ、地政学的な視点から見てユーラシアでは今何が起きているのかを探った。その中でも、中国の今後の展開、とりわけ中国の台頭に伴うユーラシア内外のパワーシフトの全貌はどのようなものとなるのか、また、その中で日本はどのように対応をすべきか、という点が今後の政策的課題として浮上したと思う。ユーラシアにおいて、大陸と内海を挟んでその東端に位置する日本は、まだまだユーラシア全体を把握することができていない。日本では、中国に対する警戒意識が高いが、日本は中国とぶつかり合ってばかりいてはいけない。日本の対中政策は、Realpolitik とリベラリズムといった、相反するイデオロギーが織りなすスペクトラムの中で、何らかの折り合いをつける必要があるだろう。

(文責在、事務局)

Ⅱ 速 記 録

1. オープニング・セッション	11
2. セッションⅠ	20
3. セッションⅡ	38
4. 総括セッション	51

1. オープニング・セッション

高畑 洋平（総合司会・モデレーター） みなさま、定刻の 14 時になりました。ただいまから、「世界との対話 ユーラシア 2025：ポスト・パワーシフトの地政学」を始めたいと思います。

私は、本日の司会進行及びモデレーターを務めます、グローバル・フォーラム常任世話人・事務局長の高畑洋平と申します。よろしくお願いいたします。

本日は、多数のみなさまにこの対話にご参加いただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

セッションに入る前に、私のほうからいくつか、ご案内とお願いがございます。

まず、本日の対話では、日本語と英語の同時通訳を入れてございます。お手元にイヤホンをお持ちでしょうか。ない場合は、当方のスタッフまで、お申し出いただければと思います。日本語はチャンネル 1、英語はチャンネル 2 となります。なお、このイヤホンは、ご退席の際には必ず会場入り口の受付にご返却いただきますよう、お願いいたします。

次に、本日の議事進行に関するお願いでございます。議事進行は、時間厳守で進めてまいりたいと思います。冒頭の基調講演はお一人 20 分、その後の二つのセッションでのご報告はお一人 10 分、コメントは 5 分とさせていただきます。いずれの場合も、ご発言時間が終了する 1 分前にリングコールをいたします。また、自由討論においては、フロアのみなさまからのご質問、ご発言を歓迎したいと思いますが、なるべく多くの方にご発言いただきたいと思いますので、ご発言は、お一人様、最長 2 分とさせていただきます。やはり、残り時間が 1 分のところでリングコールをさせていただきます。ご協力、お願いいたします。ご発言をご希望の方は、挙手いただけましたら、私の見える範囲で適宜指名させていただきます。なお、ご発言の際には必ず、お名前とご所属をお知らせください。また、ご発言の内容は本日の議論に関するものに限定させていただきます。

それから、本日の会議は逐語的な記録をとっております。この会議の内容は、後日、報告書として取りまとめ、印刷に付し、広く配布するとともに、グローバル・フォーラムのホームページにも掲載いたします。また、会議の様子は動画としてホームページから配信する予定でございます。したがって、各自のご発言についてオフレコをご希望される場合には、ご発言の際に「オフレコです」と一言おっしゃっていただけましたら、そこは記録から削除させていただきます。

以上、お願いとご案内でございました。

それでは、本日の対話を開始したいと思います。本日の対話は、グローバル・フォーラムの主催、日本国際フォーラム及びフランス国際関係戦略研究所の共催による会議でございます。

まず、主催者を代表しまして、グローバル・フォーラム執行世話人の渡辺繭より、開会のあいさつを申し上げます。

渡辺 繭（グローバル・フォーラム執行世話人）

みなさま、こんにちは。グローバル・フォーラム執行世話人の渡辺繭でございます。本日、公益財団法人日本国際フォーラム及びフランス国際関係戦略研究所との共催により、「世界との対話 ユーラシア 2025：ポスト・パワーシフトの地政学」を開催することができ、大変喜ばしく存じております。この対話のパネリストとして、フランスからパスカル・ボニファス・フランス国際関係戦略研究所所長、米国からスコット・シーマン・ユーラシア・グループ・アジア担当部長、そして、カザフスタンからダニヤル・コスナザロフ・ナルホズ大学戦略分析部長にお越しいただいております。ようこそおいでくださいました。そして、ご協力に改めて感謝申し上げます。

さて、現在、世界は国際秩序の大きな変動期に差しかかっております。中でもユーラシアでは、中国による「一帯一路」構想の展開や、欧州の先行き不安、中東情勢の混迷、北極海航路の開通などに加え、

インド、中央アジア、コーカサスなどの地政学的要衝をめぐる主要国間における緊張関係の高まりが顕著に見られます。さらに、単独行動主義を強めるドナルド・トランプ米大統領の登場により、ユーラシア内外の地政学的環境は極めて不安定化するに至りました。皆様、お気づきのことと存じますが、本日の対話には「ポスト・パワーシフトの地政学」との副題がついております。「ポスト・パワーシフト」とは、聞きなれない表現だと思います。おそらく、本日のこの対話で初めて世に問われる概念ではないでしょうか。冷戦が終焉し、ポスト冷戦と呼ばれる時代が到来したように、現在進行中のいわゆるパワーシフトの時代にも、やがて何らかの均衡がもたらされることと思います。その来るべき均衡が訪れるのがいつか、現時点で確固たる予想をすることはできませんが、さしあたり、このポスト・パワーシフトの時代を展望するために、21世紀最初の四半世紀が終了する2025年を一つの節目として展望してみることは、無意味ではないと思われます。いずれにせよ、歴史は未来に対して開かれております。その中で、日本を含む国際社会は、現在進行しているユーラシアの国際秩序の変動の本質を見極めた上で、その新たな状況が国際社会全体にとって少しでも望ましいものとできるような具体的指針を地道に探ることが肝要ではないでしょうか。

このような問題意識から、本日の対話では、「いまユーラシアで何が起きているか」、そして「変容するユーラシアは国際社会に何をもたらすか」という二つの切り口から、ユーラシア地域の現状と今後及びその中で日本及び国際社会に課せられた使命等について、日本内外の第一線の有識者の皆様とともに、縦横に議論を交わすものであります。

本日の会議の成功を祈念して、開会の挨拶とさせていただきます。ご清聴、ありがとうございました。
(拍手)

高畑洋平（総合司会・モデレーター） それでは、これから2名の先生方に基調講演をお願いしたいと思います。お一人目は、フランスの国際関係戦略研

究所所長のパスカル・ボニファス先生でございます。ボニファス先生はいわゆる地政学の分野における世界的な権威であられ、この分野の最良の入門書として名高い『世界情勢地図』の著者として知られています。本日は、この対話に出席されるため、超多忙なスケジュールを縫って、何と0泊2日でパリからご来日いただきました。向こう数十年の近未来のユーラシア、そして世界の行方などについて、展望していただけると伺っております。

それでは、ボニファス先生、よろしくお願いいたします。

パスカル・ボニファス（仏国際関係戦略研究所所長）

皆様、こんにちは。渡邊先生、そして日本国際フォーラムおよびグローバル・フォーラムのみなさま、日本にお招きいただきましてありがとうございます。日仏友好の証と考えております。

さて、フランスの政策集団の間でよく言われることですけれども、将来を予測することは難しい。ですから2025年に向けての予測をするというのはたいへん大きな課題であります。予測するのは難しい。そして正確な予測をするのはさらに難しい。なぜなら、戦略上のサプライズというものがあるからです。例えば1990年のイラクのクウェート侵攻などは誰も予想し得なかったことです。それからドイツの再統一のスピードも誰にもわからなかった。さらに9・11事件は誰にとっても予測不可能であったということです。また最近では、ドナルド・トランプ氏が大統領になるであろうとは、ほとんどの人は考えなかったわけです。このように、毎年毎年、戦略上のサプライズが起こる、予測していなかったことが起こるということであり、政策を計画するときには予測不可能なことがあるということを想定しておかなければいけません。

つぎに、国際関係が進むスピード、このスピードがどんどん増しているということでもあります。新しいテクノロジーはスピードのテクノロジーです。これまで日本の同僚の方と電話したり、本なども空輸したりするとお金がかかりましたが、これも Skype

などを使えば無料でできるようになりました。いろんな文書も自由にダウンロードもできるようになりました。ということで、新しいテクノロジーが深い意味で我々の仕事のやり方を変えてしまったといえます。国と国の間、人と人との関係を変えたということです。こういったプロセスはまだ端緒にすぎたばかりです。

ものごとにかかる時間がどんどん短くなり、簡単に接触できることはいいことなのですが、短期主義的かつ近視眼的な視点が長期的な視点を損なってしまう危険があります。政府や国民がどんどん近視眼的な目標に目を向けるようになっていきます。今あるものが10年後にあるでしょうか。多くの職、雇用で、2025年に残るものはどのくらいあるでしょうか。逆に、2025年にはあるけれども、今はない職業もあるかもしれないということで、新しいテクノロジー、未来の技術を視野に入れなければいけません。AI(人工知能)、これもパワーバランスを変えるのでしょうか。日本と中国とヨーロッパ、イスラエル、米国の間の力のバランスを変えるのでしょうか。こうした問題について、予測はできませんが、推測をすることはできます。

というのは予測というのはアートでありますけれども、将来を見据え、どんな進化をするかを考えなければいけない。中期的な予測はできるはずだと思います。でも、それも新しい事象が起こったら、修正しなければいけません。いつも仕掛け品を相手にしているということで、たえず手を加えていかなければいけない。向こう5年なのか、向こう10年なのか、非常にデリケートな話になります。20年先はなかなか予測するのは難しいと思います。

いずれにせよ。我々の民主主義に対する大きな課題は何かというと、やはり短期的な目標に目を奪われてはならないということです。いろんな世論調査もあるし、選挙もあるし、国民からのプレッシャーもあるでしょう。それでも短期的になってはいけないということです。長期的な政策を見誤ると権威主義が出現してしまうからです。

これから数年の大きな課題を考えてみますと、「ツキジデスの罠」と呼ばれるものを避けるということです。中国が台頭する、アメリカの力が衰退している、ということでどうなるかということです。スパルタとアテネの間の戦いのことを想起してください。スパルタのほうが強かった。そしてアテネの台頭をよしとしなかった。そこで、ペロポネソスの戦争が生じたわけです。また、英国が台頭していたなか、ドイツが台頭しだした、ということで対立関係が生じて、世界大戦が起こったこともありました。今後の新たな課題としては、このような悪しき前例を繰り返していけないということでもあります。米中の関係をマネージしなければいけない。「ツキジデスの罠」は避けなければいけないということです。では、どんな関係になるのか。G2になるのか。軍事力も米中の優勢になるのか。または中国が以前のソ連の役割を果たすようになるのか。不確実性に満ちています。

二つのリーダーシップ、誰が3年後に米国の大統領になるのか。トランプが再選されるのか。オバマとトランプでは対中の姿勢が随分違います。米国は米国であり続けるのですけれども、世論調査を見ても、いろんな違う結果が出てきていて、アメリカの大統領が3年後出てきたときに、また違う話になるかもしれない。おなじような不確実性が、中国の指導層にもあります。

EUの役割、日本の役割は非常に重要になります。なぜならば、中国とアメリカの間の競争関係を緩和させる手段も持っている、違うメッセージを発する能力を我々は持っているわけです。多国間主義を主張することができる。単独行動主義を避けることができるということです。そうすることで、この米中という二大国の間の危機を避けるために貢献できるということです。多国間主義というのは、EUと日本の共通の土俵であります。

では2025年に、アメリカはどうなっているでしょうか。2024年に選挙がありますから、とにかく新しい大統領になっています。そのとき、アメリカは偉

大な国になっているのか。あるいはもっと孤立しているのか。また、グローバル化に反対をしているのか、推進しているのか。グローバル化のチャンピオンの国はずのアメリカに、グローバル化に反対するトップがいるなかで、昨年の世界経済フォーラム（WEF）でしたか、中国の国家元首がグローバル化を推進するようなスピーチをしたのでみんなが驚いたわけです。ワシントンから出てくる言葉と北京から出てくる言葉が変わってしまったのではないかとみんなが驚いたわけです。アメリカが国際的な安全保障の強力なパートナーであるのか、それともトラブルメーカーになってしまうのか。さまざまな理由で緊張関係があらわれ得るということです。ユナイテッド・ステートじゃなくて、ディスユナイテッド・ステーツになるのか、すなわち、二つの異なるアメリカになるのか、異なる二つの種類の人たちがアメリカに住むことになるのか。

EUについては、例えばブレグジットで英国が出ていってしまった。フランスではマクロンが出てきたわけですが、現代の民主主義をめぐっては、グローバル化はいろいろな影響をいろいろな場所を与えているということでありまして、成功したものもあれば失敗したものもあるわけです。グローバル化の結果、勝ち組と負け組が出てきた、と。アメリカの次期大統領選もどうなるかわかりません。有権者は新しい大統領を好むかもしれない。予測するのは非常に難しいわけです。

では中国はどうでしょう。これから10年後どうなるでしょう。非常に重要な質問の一つですが、新しいテクノロジーを使うことによって、共産党が国民をコントロールすることになるのか、それとも市民社会の開発に役立つように新しいテクノロジーを使うのかということです。7億ものインターネット・ユーザーが中国にいますから、どうやってそういった国民をコントロールしていくのかということで、中国の市民社会が成長するのか、発言力を増していくのか。または、共産党がそれでも権威主義の政権として君臨し続けるのか。また、中国における分権、

権力の分散、これが政権の安定性に影響を与えるのか。習近平が10年後にいるのかどうか。どうも、権力が分散されることによって不安定性が中国にもたらされるのではないかと。10年ごとに指導層を変える、交代するというのはいいいことかもしれない。そうすると予測可能な安定性をもたらすことができるからです。新しいルールによって不安定化するかもしれないということがあります。新しいシルクロード、これがどんな戦略的な副作用をもたらすのか。中国とほとんどの南の国々、第三世界とつながるということになりますが、中国にとって輸出が簡単になるかもしれません。インフラを整備して、毛沢東が60年代、70年代に言ったようなことができるのか。でもEUでもチャレンジをしています。国の対応というのは違う。

中国の台頭が平和主義的になり続けているのか。中国はそう言っていますけども、もしくは南シナ海で見られるように高圧的な態度をとるようになるのか。領有権問題があるわけで、そこに緊張関係がありまして、今のところは軍事的な衝突になっておりませんが、軍事衝突もあるかもしれない。それからバブル、経済バブルが破裂するのか。中国はこの2年ぐらいは経済成長の速度は鈍っていますが、それでも経済的な成長を続けていくのか。

つぎにロシア、これも大きな課題です。2025年、ポスト・プーチンの初めての時代が来ます。プーチンは24年間、政権を担うことになりましたけれども、そしてロシアを変えてしまったんですが、自分の後継者を彼は選ぶのか、すでに選んでいるのか。自分が権力を握っている間はなかなか後継者を選ぶのは難しいものです。誰も自分の後釜に座ることはできないと思いがちだからです。ロシアの課題としては、権威主義的な支配をしているわけですが、それが新しいテクノロジーの発展とうまく折り合うのかということです。旧ソ連邦というのは新しいテクノロジーを導入し損ねて崩壊いたしました。天然資源は持っていたのですが、社会の状態が新しいテクノロジーのチャレンジに立ち向かえなかったということ

です。ですから、大統領になったプーチンの課題は、新しいテクノロジーをどうロシアのために役立てるかということでした。

今でもロシア権威主義的な社会です。権威主義的な社会であればなかなか競争を促進するのは難しい。ロシアは石油やガスの輸出にまだ頼っています。国の歳入の6、7割、貿易の収入の6、7割がガスあるいは石油から得られています。中国ではそれほどこでもない。ロシアはまだ天然資源に依存しているということです。NATO に関して、ロシアと NATO 諸国との関係ですが、冷戦は終わったものの、冷戦時代の認識がまだ終わったわけではない、NATO とロシアはお互いを見るときに、いまだ冷戦期にいるかのような見方をしています。思想的にも、また競争関係や軍事的な緊張関係からいっても、ロシアとヨーロッパの間には前線があると互いに捉えており、分断があるわけです。

ところで、今のところプーチンは人気がありますけれども、それはプーチンが西側諸国に対抗しているからということで、ロシアを対西欧で守ってほしいという気持ちが国民にあるからです。つまり彼の人気は、愛国主義とかナショナリズムに基づいているわけです。プーチンの人気は、経済がうまくいかなければ下がるでしょう。また緊張関係が悪化すれば下落するでしょう。ロシアの市民社会は進化するのでしょうか。

他方、日本についてですが、日本は人口動態的な課題を抱えています。唯一大国として人口が減少している国、向こう30年間、人口が減少する唯一の国です。ロシアは、何とかそれを回避しようという措置をとっています。日本にとっての大きな問題が人口問題です。しかし、日本には技術力があります。これが重要な資産になります。技術力が人口減少の埋め合わせをしてくれるでしょう。ただし、日本には戦略的な不確実性がたくさんあります。それで冷戦が終わったとしてもアメリカの核の傘が必要なのです。EU のほうではアメリカの核の傘は要りません。フランス、ドイツの軍事支出を合わせれば、ロシア

に対抗できるからです。ヨーロッパではドイツ、フランス、NATO 諸国が力を合わせていると。ただ、日本の場合は北朝鮮、中国、ロシアの脅威に直面しているわけです。

ともあれ、EU では仏独の新しい連合ができるかもしれません。それはヨーロッパ全体にとって必要なものです。EU は多国間主義のスピードを持った組織になるのではないのでしょうか。もっとも新しいイニシアチブを27カ国で全て同じスピードで行うのは難しいでしょう。ですから、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、あとベルギーやオランダも入るかもしれませんが、それらの国が中核となって、動かしていくのかもしれませんが。ブレグジットとトランプは EU にとってはチャレンジですけれども、同時にこれはチャンスともいえます。こういったチャレンジがあるので、ヨーロッパはみずからの命運をみずからの手におさめることができるようになるでしょう。また、EU はグローバル・プレーヤーになるのか。またはグローバル・ペイヤーになるのかという問題もあります。

まずは新しいドイツが必要です。ドイツはフランスの協力が必要ですので、良好な協力関係が独仏にあると思います。それぞれ持っているものが違うので。ブレグジットによって、フランスは EU において唯一の核保有国になりました。つまり、フランスの果たす役割はブレグジットによって拡大することになります。ブレグジットは回避しようとしたものの、もう起こってしまった。その結果、多くの場合、フランスにとって新しいチャンスをもたらすこととなります。また、NATO とヨーロッパの安全保障の問題、ヨーロッパの柱として、NATO の本部に自立性をもたらしたいということです。これは対米で、対 NATO で。新しい柱をつけ加えたらどうかと。

いま、多国間主義が危機に瀕しています。しかし多国間主義こそが唯一世界的な規模の問題を解決できます。テロとか地球温暖化問題も含めてです。米国などは単独行動主義をとろうしています。トラン

プが米国内で唯一の単独行動主義者ではない。オバマが抑えてはいましたが、国としてそういう傾向があったのをトランプが前面に押し出したということです。中国とロシア、これも単独行動主義的な方向に向かっています。日本とEUは、多国間主義的な国であります。EUは、もちろん成り立ちから多国間主義がDNAの中に入っています。集団安全保障の状況というのもEUにあります。問題解決するときに多国間主義ですということ、多国間主義に日本もぜひ貢献していただきたいと思います。国際社会の中では、失敗もあります。成功だけではありません。ただ多国間主義によって、国際社会が改善されると、世界村と地球村と言われる状況が訪れます。まだまだ法的には統一されていないので、人類の課題として多国間的なガバナンスというのを目指すべきです。

まだ現実ではありませんけれども、いろんな危機もありますし、管理を誤ることもあるでしょう。でも一緒に協力すればEUと日本は強力な多国間主義を推進できると思います。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

高畑洋平（総司会・モデレーター） ボニファス先生、ありがとうございました。深い洞察に富むお話、大変勉強になりました。

さて、お二人目の講演に参りたいと思います。二人目は、東京外国語大学大学院教授で、日本国際フォーラム上席研究員であります、渡邊啓貴先生でございます。

渡邊先生は、欧州の国際関係に関する我が国最高レベルの専門家ですが、最近では、我々とともに日本と欧州に挟まれたユーラシア世界についても、研究を深めていらっしゃいます。本日は、「ユーラシアから国際政治を見ること」というテーマで、お話しいただきたいと思います。

それでは、渡邊先生、よろしくお願いいたします。

渡邊啓貴（東京外国語大学大学院教授） ただいまご紹介にあずかりました、東京外国語大学の渡邊でございます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

します。

今、ボニファス先生のお話を聞いておりましたら、打ち合わせはしていないのですが、最後のほうの結論は似たようなことになりそうだなと思って、急遽、いろいろ考えておりました。いずれにしても、私は日本側の立場ということでお話しさせていただこうと思っております。

私自身は、今世紀に入りまして、中国の台頭、ロシアの復活という事態において、ずっと多極化というふうなことを言って来ました。あるいは軍事力で考えますとアメリカが断トツの強さでありますので、多極一極併存型の世界秩序だというふうなことをずっと考えておりましたし、機会があれば、そういう表現を使っておりました。ところが、きょうのタイトルにございますように、ユーラシアの2025年というのは、ポスト・パワーシフトということだと私は解釈いたしましたけれども、中国の台頭の前に、まさにG2という多極化と必ずしも言えない変化が起こっていると思います。そういう意味で、本日は、ユーラシアの将来について、タイトルにありますように、地政学的観点から少し考えてみたいと思っています。具体的には、中国の台頭による世界とユーラシアでのパワーの関係の変化についての見方と日本の立ち位置について、問題提起させていただければと思っております。

実際には、表題のように2025年にはポスト・パワーシフトが完全な形で実現すると考えている人は、少ないのではないかと思います。アメリカのパワーの後退・喪失と言われましても、まだまだ総合的な意味でアメリカは世界のヘゲモンであり、影響力は落ちても世界の警察官であってもらわないと困るという見方は、日本だけではなくて、世界的にも強いと思います。しかし、米中の力関係が相対的にアメリカの脆弱化に向かっていることも、多くの人が認めるところです。先ほど、アメリカの二極化といえますか、トランプ政権があらわれてからの不安についても、ボニファス先生はお話しになっていましたけれども、地政学的には、そんな時代が来たとき

の、日本の板挟み状態という日本にとっては厳しい状況が訪れることも、可能性としてあります。

そういう意味から、二つの点をまず指摘させていただきたいと思います。今日の私のお話の根底にあるのは、一言で言えば、先ほどボニファス先生は、予想不可能な世界だということを冒頭におっしゃっていましたが、非常に単純な言葉でいえば私たちには、発想の柔軟性といいますか、柔軟対応できるような、そういう認識と心構えをもっともって持つていく必要があるのではないかということに尽きるかと思います。

それでは、二つの点です。第一に、日本は太平洋国家であると同時に、ユーラシアの国だという見方ができるということです。よく示されるものとして、富山県の逆さ地図というのがございます。大陸から見た極東地図ですが、その地図だと、日本海は日本列島と大陸に囲まれた、内海（うちうみ）のように見えるわけです。もともと、ユーラシア大陸の陸のパワー、ランドパワーである中国の勢力圏の一部として日本はずっとあったわけで、よく言われる、中国を中心にした朝貢貿易圏の一部でした。しかし、その大陸の大国中国が西欧列強によって植民地化されていく中で、脆弱になる。ユーラシアの東側で、つまり極東でパワーバランスが崩れたというのが、19世紀であったかと思います。日本は、米欧、シーパワーとの協力関係を重視するようになります。1930年代から太平洋戦争にかけての不幸な時期を例外にしますと、19世紀以降、近代日本外交は、そうしたシーパワー、米英との協調外交を続けてきました。そういう意味では、シーパワーとランドパワーの間に挟まった国だと言うことができます。しかしここにきてランドパワーの中国が台頭してきたことで、再びこのパワーバランスが崩れる、逆転するというようなことが起こりそうになりました。そうならないまでも、少なくともシーパワーとランドパワーである米中が拮抗し、均衡がとれていくことになると、それは近代以降の東アジアのパワーバランスの大変化だというふうに見ることもできるわけで

す。だとすれば、それに合わせた新たな日本外交を模索していかなければならない、あるいは柔軟に対応していかなければいけないということになるわけで、米中が衝突するのか、あるいは、よく言われるように、中国が、今のままではもたなくて、自己崩壊するのか。5年、10年ぐらいであれば何とかこの状態が続くのかなというふうに私は個人的に思いますけれども、いずれの仮定にしても、どのように長期的展望を持って、そして、局面、局面では柔軟に対応していくという姿勢が、私たちには迫られているのだと思います。

もう一つ、別な地図を考えてみたいと思います。今日は地政学ということで地図の話を中心にさせていただいているのですが、これもよく言われる話ですけれども、北極海の問題です。先日、2010年のフランス語版の『アトラス』の地図を見ておりましたら、北極海から見たアメリカの軍備配備、軍事基地だとか、艦隊の配置図を見つけました。温暖化によって北極海の氷が解けて、北極海ルート、中国の言い方では「氷上のシルクロード」の重要性が一層大きくなるということですけれども、フランスの地図の『アトラス』を見てみますと、簡単に言えば、地球儀を、東西を横軸にして見るのではなくて、あくまでも球形として地球を北から見る。この場合、北極からです。アメリカ大陸とユーラシア大陸は、くっついて見える。アメリカ大陸とユーラシアの西欧側（西ヨーロッパ）との間にはすき間があるけれども、アメリカとユーラシア、二つの大陸は弧を描くようにして北極圏を取り囲んでいます。大西洋を挟んで米欧、太平洋を挟んで米ユーラシア、そこには日米も含まれますけれども、西欧と日本を両端とする（両端に置く）ユーラシア大陸がつながって見えるわけです。そして、ここでも、ちょっと誇張ですが、内海（うちうみ）としての北極海が存在が浮かび上がってくるわけです。それが海の交通路となり、そして北極海沿岸地域が海の要衝路として重要な意味を持つことになります。北極海は、19世紀的な地政学によりますと、ユーラシア中央部の後背地として、い

わば氷で閉ざされた天然の要塞という位置づけがあったわけですが、どうもそうはいかなくなってくるということが、近未来に考えられるわけです。

こういった中で、ユーラシアをめぐる日本の役割は、シーパワーとランドパワーの間にあるわけですから、非常に単純な言い方ですが、橋渡し役になる。そういった準備が常に必要なのではないということになります。そうした場合に一つ考えておかなければいけないのは、パワーシフトの話が出るときに最も重要な点は、アメリカの影響力の後退ということにあります。ここではこの点についてはお話ししませんけれども、やはりアメリカの勢力後退と、それに基づくユーラシアでの勢力再編成、そして、ユーラシアにおける、中ロの反米パートナーシップ連合といいますか、反米、陸の両大国の接近が最近見られるということになります。

今日、セッション1、セッション2のほうで個別の報告があります。そこで詳しく、それぞれの地域圏については議論していただきたいと思いますが、その前に、私はここで、ユーラシアを三つのパワー勢力圏、地域パワーを中心とした勢力圏、として考えてみたいと思います。パワー勢力圏としては、中国勢力圏、ロシア勢力圏、ヨーロッパ勢力圏です。もちろん、これに加えて、インド、中東という地域についても考えなくては行けませんけれども、インドは、この国自体の成長や潜在力は評価できますが、中国と中東諸国との複雑な関係を反映して、勢力圏としての求心力は弱いように思います。中東に関して言えば、文化圏、イスラム圏ということで、非常に重要な地域ではあるのですが、求心力のある、まとまりのある勢力地域であるのかなと。そうははっきり言えないのではないかと、私は思います。そういう意味で、ここで言う勢力圏とは、パワーとしての核となる国があって、その国を中心としたまとまりある地域のことだと考えてもらいたいと思います。それが具体的にあらわれるのは、それぞれの地域パワーを中心とする、多国間協力枠組みという

形で示されているのではないかと思います。

そのときに私たちが考えなくては行けないのは、パワーの勢力圏分布を議論するときに、物理的な優位性を持ったパワーということだけではなくて、そのパワーの戦略的意思、あるいは戦略分布に大いに左右されるということを念頭に置かなければいけないと思います。パワーの意思と文化ということです。強力な軍事力や経済力を要していても、それを攻撃のために独断的に用いない。つまり、攻撃的な戦略的意思を持たない、あるいはそうしたメンタリティーを国民性として強く持っていない国と、それが強い国では、その国に対する脅威認識は大きく異なっています。北朝鮮は、その代表例です。

そこで、そういった勢力圏ということと、戦略的意思、戦略文化ということを考えながら、簡単に三つの勢力圏について一言ずつ述べさせていただきたいと思います。

中国は、自ら「地球の運命共同体」というふうな言葉を使っております。2013年、習近平国家主席が提唱した「一带一路」の構想にそれはあらわれているわけですが、中国の夢であるこの構想は、中国の戦略的強い意思を明確にしたものであるように思います。近隣諸国をはじめ、ユーラシア全体の国々に、それは期待と不安や警戒感をもたらしているというのが現実です。習近平政権は、戦略的意思が強い体制だというふうに考えていいと思います。それはまた、最近の憲法改正の議論も含めて、ますます明白になっているようにも思います。しかも、その方向性がわかりにくい。中国に対する大きな不安の原因です。日本ではAIIBが強調されていますが、現実には、東アジアでの活動は「一带一路」構想の一部でしかありません。

「一带一路」とは、EU加盟国にまで及ぶユーラシア全域、アフリカに至る中国の影響圏拡大構想です。現実には、中国をハブとする二国間関係の集積、これを、中国流のグローバルガバナンス、あるいは中国流の多国間関係というふうに称しているわけです。そういった発想からの多国間枠組みとして、上海協

力機構や、あまり日本では紹介されませんが、アジア信頼醸成機構（CICA）などがあるわけです。また、これはセッション1でご紹介があると思いますが、EUの加盟国を含む中・東欧諸国との、「16プラス1」という、中国を中心とした二国間関係の集積である枠組みもあります。

次にロシアですけれども、ロシアは歴史的に西欧への同一化と西欧への反発という特徴を持っています。ロシアの外交というのはもともと、これもよく指摘される点ですが、外交、軍事力による大國志向が特徴です。プーチン外交についてよく言われるのは、ほんとうに長期的なビジョンがあるかどうかはともかく、プーチン氏自身が強いソ連の復活とも思われるような発想を持っているということであり、これは2002年のイラク戦争をめぐるときから実は見られておまして、それが後のカラー革命とかEU・NATOの東方拡大に直面して、プーチンの危機感をあおったと言われております。特に、紛争の直接介入という意味では、2008年のグルジアとの紛争、それから、ウクライナ紛争はご案内のようにヨーロッパやアメリカの経済制裁を誘って、その打撃からロシアは中国に接近しているというのが現状であります。ロシアは、ユーラシア経済同盟、集団安全保障条約機構など、こういった二つの多国間枠組みを中心に、影響力の拡大、勢力圏の安定を図っているというふうに考えられます。ただ、ロシアの場合には、戦略的意思については、冷戦時代のパートナーであったこともあって、急激に現状を変えるような意思を持っているか。中国に比べれば、それは少ないように見られているのだと思います。威信回復という側面は大変強いのですけれども、歴史的に米欧との長いつき合いがあるので、共有するところが大きいのだと思われます。また、中央アジア、コーカサス地域の諸国との親近性もかなりあると言われております。

最後にEUですが、先ほどボニファス先生はマルチラテラルの枠組みを盛んに強調されましたけれども、私も同じようなことを考えております。同時に、EU

の対ユーラシア政策ですけれども、EUの場合には、規範パワー、規範を使った外交ということがよく言われます。EUのユーラシア政策というのは、いわゆる欧州近隣政策（ENP）、EUが東方拡大するときに使ったスキームです。この近隣政策の延長であると考えます。ウクライナやGUAM諸国にまで及ぶ広範な影響圏への拡大政策です。ただし、EUの場合は、この加盟の条件として、民主化、市場経済化などを中心とする基準を掲げています。俗に言う、コペンハーゲン基準というものです。単にパワーポリティクスの観点からだけで拡大をするということではなくて、こういう近代市民社会の基準を一応題目として掲げるということが、EUの特徴であると思います。近隣政策にも、欧州型の近代化、民主化、人権の基準に基づいた、さまざまな細かい達成目標が定められています。実際、厚い文書をつくっておりますので、かなり細かいところまで、定められています。EUでは、こうした国家の理念や基盤にかかわる共通基盤の構築に貢献することを最重視する立場を指して、みずから規範パワーと称しています。いわばソフトパワーの影響力です。中国に比べますと、老成しているという見方もできますけれども、戦略的意思の攻撃性は小さい。ただし、この行動規範そのものから他の地域をヨーロッパ型に変えていこうという、大きな野心でもあるというふうに見ることもできます。いずれにせよ、平和的・民主的なアプローチであるという点が重要だと思います。EUは、先ほど申し上げました中国の「16プラス1」という構想において、その16カ国の中にEUの加盟国も入っておりますので、EUの分断化を狙ったものではないかという警戒感も強めています。

さらに、この規範ということから言えば、一つ例を挙げますと、EUは早い時期から中国に進出するときに、ロースクールとか、ビジネススクールとかを、みずから出資してつくっています。規範、マインドから変えていこうという発想だと思います。なかなか成功しているとは思えませんが、そういうことが、EUの試みの特徴として挙げられます。

こうした中で、日本の役割はユーラシアと太平洋の橋渡し役だと思います。それは、私が言うまでもなく、一般に言えば、今の状況ではとても難しい。理想論を語っているということになります。尖閣をめぐる日中間の摩擦は激しいし、むしろ、北朝鮮ミサイル危機を考えると、日本自身の安全保障を維持するために、日米同盟強化第一で、ユーラシアと太平洋を結ぶなんていう状況じゃないというふうに見ることもできるかもしれません。そういう意味では、パワーポリティクスの観点がやはり第一だという議論になります。しかし、2025年でも2030年でもいいですが先のことを考えますと、私たちのシナリオとしては、アメリカがある程度のおもりとなりながら安定を維持していくことが好ましいわけですが、それがどうなるのか。どこまでそういう形で進むのか。一方で、中国の崩壊といっても、それがよいことなのか、悪いことなのかは、また別の問題になります。いずれにしても、このままで、事態がこういう状態であることはよくない。10年後、15年後の事態に対して、日本はより主体的にアクションを起こしておくべきだということも、私は考えるわけです。単なるパワーポリティクスのアプローチだけでは、やはりリスクも多いかなというふうに思われます。今日の文脈で言えば、北朝鮮や中国、そういった諸国の戦略的意思をどうやって下げていくのか。単に、下がるのを待つ、低下するのを待つだけではなくて、どう働きかけていくのかということです。中国、北朝鮮の崩壊の話はよく出ますけれども、それはそれで大変なことでもあります。

そういう意味では、一方で日本はアジア諸国に向けた価値外交ということを言っております。日本の長期的展望として、そういった主張を同時に言うておくこと、行動しておくことは重要だということに、我々は気がついていないわけではなくて、手は打っているということになります。

今日の私の最後の主張は、その辺をもっと強化していこうではないかということになります。それは、民主主義と市場経済ではない独裁国家に対抗した同

盟を形成するというだけではなくて、その先にある、そうした近代的な意識をもっと拡大して、安全保障共同体の意識まで高めていく努力が必要だということです。理想論ではあります。パワー勢力圏の間の戦略的意思をいかにして調和的なものにしていくのか、戦略文化の融合を図っていくのか、ということだと思います。アジアにおいていち早く近代化に成功し、安定した民主主義国家としての国際的規範形成に尽力するだけの義務と資格が我々日本にはあると思いますし、世界的にもそういう評価はあると思います。例えば、人間の安全保障概念の定着というのは、日本のある意味でのソフトパワーのブランドになっているかと思います。言葉は少し大風呂敷ですけども、ユーラシア+太平洋共同体に日本は価値規範に支えられた外交を進めていくことによって、将来の日本外交があるのではないかと思います。規範外交を展開するヨーロッパとの連帯の必要性が、そういった中でさらに高まっていると思います。冒頭で述べた北極点から見た地図のように、ユーラシアの東と西の端はアメリカと強固な同盟を結んでいる。ところが、ユーラシアのど真ん中是不安定だということです。この部分をどのように結んでいくのか、各勢力圏をどのように一つの世界的秩序に取り込んでいくのか、そうした発想で考えてみる必要があろうかと思います。これも理想論的なリベラルな発言になりますけれども、文字どおりの意味での、中国とは違った意味でのグローバルガバナンスということが、今日、我々の外交の選択肢として考えていかなければいけないことであらうかと思っています。

ご清聴、どうもありがとうございました。(拍手)

2. セッション I 「いまユーラシアで何が起きているか」

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 渡邊先生、ありがとうございました。さて、時間はちょうど3時でございます。時間厳守にご協力いただきまして、

御礼申し上げます。

それでは、ただいまより、セッション1に入りたいと思います。今、ユーラシアで、現在進行形で展開しております熾烈なパワーゲーム、あるいはさまざまなアクターのせめぎ合いの動向について、それが今後どういった均衡点に行き着くのか、視野を現在から近未来、およそ2025年あたりまで延ばして、展望してまいりたいと思います。広大なユーラシアでございますが、こうした議論で押さえておくべき重点地域というものがございまして、それを戦略的要衝と申します。このセッションでは、コーカサスそして中央アジアという、二つの戦略的要衝に着目してみたいと思います。コーカサスにつきましては、グローバル・フォーラム有識者メンバーで慶応義塾大学教授の廣瀬陽子先生に、そして、中央アジアについては、カザフスタンからお越しいただきました、ナルホズ大学戦略分析部長のダニヤル・コスナザロフ先生に、それぞれご報告をお願いしたいと思います。そして、ユーラシアを語る上で何より忘れてならないのが、いうまでもなく中国でございます。現在、中国は、皆様、よくご存じの「一帯一路」を通じて積極的にユーラシアの進出しておりますが、中国が今後この地域でどのような動きを示すのか、その動向如何でユーラシア全体の命運が左右されると言っても、過言ではありません。この中国の動向につきましては、グローバル・フォーラム有識者メンバーであり、駒澤大学教授の三船恵美先生から、ご報告をお願いしたいと思っております。これらお三方の先生のご報告を受けまして、最後に、先ほど基調講演をしていただきましたパスカル・ボニファス先生から、5分程度のコメントをお願いできればと思います。

また、本日、お手元に会議資料をお配りしておりますが、その最後のほうに、いくつか世界地図を載せてございます。皆さまにおかれましては、地図を見ながら議論にご参加いただければよろしいかと存じます。

それでは、まずはコーカサスについて、廣瀬陽子

先生にご報告をお願いしたいと思います。実は、廣瀬先生は、現在、フィンランドにいらっしゃいます。

本日はご無理を言って、Skypeを通じて現地からご参加いただくことになっております。当フォーラムの長い歴史の中で初めての試みでございます。うまくいくかわかりませんが、さっそく、フィンランドの廣瀬先生を呼んでみたいと思います。廣瀬先生、高畑です。私の声が聞こえますでしょうか。

廣瀬陽子（慶応義塾大学教授） はい、聞こえております。ご紹介、ありがとうございます。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 無事、うまくいきました。（会場笑）

それでは、早速、廣瀬先生から、10分間のご報告をお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

廣瀬陽子 はい。よろしくお願いいたします。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） それではどうぞ。

廣瀬陽子 はい、ご紹介、ありがとうございます。慶応義塾大学の廣瀬陽子でございます。現在、フィンランドのヘルシンキで在外研究中でございまして、会場に伺えない失礼をどうかお許しくださいませ。

私のもともとの専門は旧ソ連のコーカサス地域でして、コーカサスからロシアの外交を長年見てまいりました。また、現在、ロシアの北からユーラシアを見ております。そこで強く申し上げたいのが、ユーラシアでの力関係が近年顕著に変化しているということです。ソ連解体後、15の共和国が独立しましたが、バルト三国を除く旧ソ連諸国はロシアの勢力圏であり続けていました。特に、旧ソ連諸国の中には資源がない小国も少なくなく、また、ソ連時代はソ連という単位でインフラなども構築されていたため、旧ソ連諸国がすぐに独立国家として生まれ変わることは、容易ではありませんでした。加えて、ソ連末期には、ベレストロイカやグラスノスチの影響で、ソ連各地で民族問題が顕在化し、多くの民族紛争が発生したことも、ソ連末期及びソ連解体後の混乱を助長しました。そして、ロシアが旧ソ連の幾つかの民族問題において分離主義を支持したことは、民族

問題をより恒久的に残存させることになりました。ロシアが分離主義を支持することで、分離主義が本来勝てるはずもない法的な親国に勝利し、国家の体裁を整えつつも、国際的な国家承認が得られない、未承認国家ないし非承認国家が生まれたからです。現在の旧ソ連地域の未承認国家としては、ジョージアのアブハジア、南オセチア、アゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフ、モルドバの沿ドニエストルに加え、ウクライナのドネツク、ルハンスクがありますが、これらの問題で注意すべきことは、未承認国家を抱える法的親国は、近年はバランス外交を貫いているアゼルバイジャンを除いて、全て親欧米・反ロシアの姿勢を貫いているということです。逆に言えば、旧ソ連諸国がロシアから離れようとするれば、ロシアは民族問題などにつけ込み、その反ロシア的な国に対して大きな懲罰行動をとってきたということです。2008年のジョージア・ロシア紛争、2014年ごろにピークを迎え、いまだくすぶるウクライナ危機は、それらの最も顕著な例と言えます。ロシアとしては、勢力圏と考える旧ソ連諸国がロシアから離れることを何としても阻止しようとしてきました。特に、ウラジーミル・プーチン／ロシア大統領は、旧ソ連諸国や、近年では北極圏などの勢力圏を守ることをグランド・ストラテジーとして外交を展開してきたのです。そして、プーチン大統領が掲げてきた、アジアと欧州を橋渡しするプロジェクトだとする「ユーラシア連合構想」も、そのストラテジーを体現したものだと言えます。

しかし、近年、中国の台頭が極めて顕著になってきております。中国は大規模なチャイナマネーを使って世界中に進出しておりますが、「シルクロード経済ベルト」や「一帯一路」構想に代表されるように、ユーラシアへの進出は特に顕著となっています。ロシアと中国のユーラシア構想はそれぞれ対象地域が重なっており、ロシアにとっては自国の勢力圏を中国に侵害されるという構図になります。他方、中国も勢力圏という概念を重視しており、やはりユーラシアは重要な地域です。つまり、中ロは、ユーラ

シアへの影響力をめぐり、対立関係にあると言えます。以前のロシアであれば、中国の進出に激しい拒否反応を示したかもしれませんが、しかし、2014年3月のロシアによるウクライナのクリミア併合と、それに続くウクライナ危機は、ロシアの国際的立場を決定的に変えました。クリミア併合により、プーチン大統領は国内で高い支持率を獲得することができた一方、国際社会はウクライナ危機でロシアを激しく批判し、欧米の主要国はロシアに対して激しい制裁を科し、数度にわたって追加制裁も科してきました。また、ロシアから石油や天然ガスを購入してきた国々の多くも、ロシアへの依存度を下げる動きを強めることとなりました。他方、ロシアもそれら制裁に対する対抗措置をとり、ロシアをめぐる国際関係はより緊張することとなりました。この結果、ロシアは国際的に孤立せざるを得なくなったわけです。そのような状況にあつては、中国はロシアにとって渡りに船でした。もともとロシアと中国は、アメリカの一極的支配に対抗し、多極的世界を構築していくという共通の目標を持ち、実は相互不信感も持ちながらも、表面的には良好な関係を築いてきました。しかし、ウクライナ危機は中ロ関係を決定的に変えました。例えば、それまで価格などで合意できなかった中国に対する天然ガス輸出問題でも譲歩し、大規模な天然ガス貿易の合意が中ロの間で生まれました。また、経済や軍事、技術協力、歴史認識問題の共有など、多方面にわたり、中ロ両国は関係を緊密化させてきたのです。

こうしてロシアと中国は、二つのメガプロジェクトの連携をうたうこととなりました。ユーラシアのみならず、北極圏でも両国は緊密な連携を強めることが約束されてきました。しかし、特に当初は、ロシアが政治と軍事面での影響力を、中国は経済面での影響力を行使するということで両国がすみ分けを図るという理解がありましたが、経済の面で中国の影響力が特に大きくなっていくにつれ、中国の影響力は政治や軍事の側面にも及ぶようになってきました。このことは、ロシアには決して穏やかでいられ

る状況ではありません。それでも現在のロシアにはこの中国との緊密な関係が必須であり、中国の動きに目をつぶらざるを得ないという事情もあるのです。他方、旧ソ連の小国にとっては、中国の進出を歓迎する傾向も強く見られます。特に、親欧米路線をとってきたがゆえにロシアから懲罰的制裁を受けてジョージアやウクライナ、また、自国の資源をロシアに独占的に安く買いたたかれてきた中央アジアの資源保有国などは、経済の多角化やロシアへの依存度を低下させることを目指してきたこともあり、中国を歓迎していると言えるでしょう。その一方で、あまりに急激な中国の進出を警戒する国々も存在します。それでも、旧ソ連諸国やヨーロッパ諸国のロシアに対する警戒感はウクライナ危機後に顕著に高まっていることから、中国への警戒感は相対的に低くなっているように思います。例えば、北極圏の国々は、強い経済力を持つ中国の進出をむしろ歓迎しています。ロシアの国際的孤立が依然として解消されていない今、ユーラシアにおける中国の存在感がむしろ強まっているのは、自然の流れのように思います。それでも、クリミア併合から4年目の記念日である来月18日に予定されているロシア大統領選挙でプーチン大統領の再選は間違いないと考えられていますし、プーチン大統領は強い指導者のイメージを維持しながら、強いロシアの体現に全力をかけ続けていくはずです。そのため、中口のユーラシアにおけるライバル関係が消滅することはないと思われますが、その一方で両国の連携が進めば、ユーラシアのインフラ整備や経済発展が進むことは間違いなく、そのことは地域諸国にとっては有益であると考えます。中口の協力と競争が地域の発展を可能にできれば、それは極めて望ましいと思われます。ですので、まずはそのような展開が実現するよう、日本を含め世界が見守り、時に支援することが肝要であると考えます。

以上です。ご清聴、まことにありがとうございました。(拍手)

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 廣瀬先生、

ありがとうございました。現在、南コーカサスで何が起こっているのか、よくわかりました。

廣瀬陽子 ありがとうございました。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） それでは、続きまして、中央アジアにつきまして、コスナザロフ先生、10分でお願ひできますでしょうか。

ダニヤル・コスナザロフ（ナルホズ大学戦略分析部長） ありがとうございます。大変光栄に存じます。お招きいただき、ありがとうございます。すばらしい発表者の皆様とともに、皆様にお話しできて、大変光栄に思います。

対話のプラットフォームというのは、非常に予測不可能な、変化する世界の中でその重要性を増していると思いますので、このように重要な会議にお招きいただきまして、ありがとうございます。私の出身は中央アジアでありますので、この地域の中で何が起こっているかという話をしたいと考えます。特に、ロシア、中国の戦略について、話をしたいと思っています。私は政府の職員ではありませんので、私自身の個人的な見解であるということを申し上げます。私の言うことは全て、母の承認を得てきました。これは冗談ですけど。(会場笑)

母のお墨つきでの発言だというのは、小さなジョークとして捉えてください。

先ほども言いましたけれども、まず、どんな状況が中央アジアにあるかということを申し上げます。中央アジアといいますのは、ご案内のとおり、カザフスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、タジキスタンの五つです。そして、私が中央アジアを見る限り、言ってみれば世界の政治の周縁地の中の中核にあると考えるわけです。中央アジアというのは、セントラル（中央）と。例えば、アフガン戦争が始まったときには、中央舞台に躍り出ました。通常耳にするのは、中央アジアというのは周縁（periphery）だと言われます。世界の経済に対する貢献というのが、ほかの国家に比べてほんとうにわずかだからということです。ただ、中央アジアはセントラルな周縁と言えます。というのは、今、

歴史的な時期を迎えていると思います。世界第二の大国の中国と、国境を接しています。研究開発の投資国としても中国は重要になっているということで、我々にとってはなかなかトリッキーな時期であります。この時期をどう捉えるのか。どうやって賢明な決定をするのか。そして、大躍進をするためにこれをどう使うかということです。それから、ロシアの隣国でもあります。ロシアもまた、非常に重要な役割を果たしています。ロシアは、实际的にシリアにおいて戦争に参加したわけです。戦争を自分の国の外で行うという経験をしたわけです。チェチェンの戦争は、プーチンの政権下でいろんな課題にどう対応するかという、実験だったと思います。今や、それをグローバルに拡大して、メッセージを出そうとしています。グローバルな安全保障の輸出国としての名を高めようとしています。

中央アジアでは、シリアに起こっていることをよく監視しています。ロシアがこの機会をどう使っているのか、グローバルな影響力を使ってどう拡大しようとしているかというのを、我々の目からよく見えています。この二つの要素によって、中央アジアが非常に特有な時期を迎えているということになるわけです。二つの大きな主要国と国境を接しているということです。シリアに関して言えば、興味深いことですが、ロシアはシリアをみずからの軍事力をあらわすショールームにしたということです。シリアの作戦が始まって以降、武器とか軍事産業の契約が成長し始めました。ロシアは、シリアをショーケースとして使って、自分の軍事力を誇示しているわけです。中央アジアは伝統的に、軍事部門においてはロシアと協力してきました。ソ連の過去がありましたし、共通のメンタリティーもあったからです。

でも、先ほども言いましたけれども、中国、ロシアから、違う考え方が出てきています。ロシアと中国は、中央アジアの将来の姿に関しては、違うビジョンを出してきています。モスクワは明示的に、危機感をあおるという論調をとっています。テロ、分離主義とか、カラー革命というのが、ポスト・ソ連の

諸国にとって危険だと言います。中国のほうはどうか。中国は違う論調を使っています。すなわち、共栄ということであります。習近平がカザフスタンのアスタナに2013年にやって来て、瀬踏みをしたわけです。初めて、「シルクロード経済ベルト」の話をしました。どんなインパクトがあるのかということはまだわからなかったわけですが、北京はびっくりしました。みんなが、「一带一路」の構想を支持し始めました。特に中央アジアの諸国が支持したということです。興味深い点は、ロシアは、「ユーラシア経済連合」を2011年に立ち上げていますので、「一带一路」では困らなかったわけです。習近平がやって来て経済的な旗を振って、「一带一路」の「シルクロード経済ベルト」を地政的な政治的なプロジェクトにしようとしていると。習近平が中国で権力を固めると「一带一路」も構想として拡大したということで、習近平の力のショーケースになっているということです。みんなが彼に敬意を表し、「一带一路」構想を支持するということになったので、みずからのカードとして、国内のゲームのカードとして、この「一带一路」を使っている。

それから、憲法を改正することによって、習近平を第二の毛沢東のようにしようと。すなわち、国家元首として再選の期限を切らないようにしようとする動きもあるので、この「一带一路」の構想は、みずから習近平の力を国内で強めるための一つの手段として使われている。興味深いのは、中国が共栄の論調をしても、危険の論調というものも忘れられない。中国は、みずからの不安、恐怖感を隠しています。この地域の安全保障だと言っていますが、一緒に発展しましょう、新しい共通の未来を描きましょう、インフラもつくりましょう、パイプとか道路もつくりましょうと言っていますが、そこで言っているアイデアとしては、経済発展がこういった結果を生むので、みんなが戦争をしないと。テロリストにもならないし、無辜の人を殺すこともないだろうというふうに言っているわけです。基本的な中国の不安感は新疆の問題であって、例えば、一緒に発展しましょ

うと言って、中国の国境、また新疆の安全保障を確保しようということで、共栄とか開発の論調というのは中国の根本的な不安に基づいているということ忘れてはいけません。中国にとっての、非常に意図を持った形での戦略なわけです。共栄、発展という論調というのは、中国は中央アジアに隠された意図を持っているのだということを忘れてはいけませんし、インフラ整備もやっておりますけれども、特にこの地域にあった嫌中の意識を緩和しようとしているわけです。中央アジアは、さらに経済的な停滞に陥るかもしれない。そうすると、過激なイスラム教徒が出てくるかもしれない。過激化するかもしれない。「一帯一路」の構想の中で、忘れてならない側面だと思います。

この二つの論調を比較すると、ロシアの論調としては、テロとか過激主義が最も切迫した課題であって、一緒に対応しようと言っているし、中国のほうは、将来について一緒にやろうと。中国の戦略のほうは、魅力が増しているように見えます。というのは、国民、政府としても、近代化をしたいという思いがある。インフラも近代化したいし、社会的・経済的な基準も上げたいと思っている。中国は、これを使っているわけです。非常に賢明な形に、みずからの目的にかなうように、それを利用しているわけです。私はいろんな地域に、中央アジア、カザフスタンで行っていますが、中国の経済的なプレゼンスは拡大していますが、だからといって、この地域の内在パワーとして受け入れられるとは限らないということです。嫌中意識がなくなったわけではない。これほどの抵抗がなぜ中国のプレゼンスにあるのか、まだ中国自身がよくわかっていません。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

高畑洋平（総司会・モデレーター） コスナザロフ先生、ありがとうございました。続きまして、三船先生、お願いいたします。

三船恵美（駒澤大学教授） こんにちは。現代中国の外交と国際関係論を研究しております、駒澤大学の三船でございます。どうぞよろしくお願いいた

します。

本日は、大変興味深いテーマのシンポジウムに参加させていただきまして、高畑洋平先生をはじめ、日本国際フォーラムの皆様、そして本日来場の皆様に、厚く感謝を申し上げます。

さて、「いまユーラシアで何が起きているか」という点をお話しするのに当たり、10分という時間、貴重な時間をいただいたわけですが、地政学的要衝をめぐる主要国間における緊張関係の高まりというものを網羅的に挙げていきましたら、時間が幾らあっても足りません。報告時間を超過しますと、いつもやさしい笑顔が印象的な高畑先生のお顔も陰しくなっていくことでしょう。

そこで、中国がどのように外交を展開しているのかという具体的な点につきまして、この2冊の本にまとめておりますので、紹介させていただきます。1冊は、おとし刊行いたしました、講談社の選書メチエシリーズから出ました、『中国外交戦略』という本です。そしてもう1冊は、昨年秋に勁草書房から刊行しました、『米中露パワーシフトと日本』という本です。本日、10分間では話し切れない内容につきましては、詳しくはこちらをお読みいただきたく存じます。私は、これらの本で、パンダ・ハガー（媚中派）でもなければ、ドラゴン・スレイヤー（反中派）でもない視覚から、中国外交を論じております。

では、残りの7分ほどの時間で、「いまユーラシアで何が起きているか」という、本セッションの問いについて、答えてまいります。

まず、結論を一言で言うのなら、中国が「一帯一路」をととても上手に使って、パクス・シニカを目指す国際秩序の再編に向かっているということです。この「一帯一路」について、日本の多くのマスメディアは、経済圏構想と喧伝するのが大好きです。しかし、経済的な側面は、「一帯一路」の一部分でしかありません。習近平は、国と国との運命共同体から、地域の運命共同体、さらには人類の運命共同体にまで拡大し、中国と沿線国の発展を結合することが「一帯一路」の意味するところであると、繰り返してき

ました。「一帯一路」とは、中国が主導する国際秩序形成を意味する人類の運命共同体の構築、すなわちパクス・シニカによる世界秩序の形成を追求する構想なのです。中国が「一帯一路」で推進しようとしているのは、まず、五つのコネクティビティーを築くことです。五つのコネクティビティーとは、政策面の意思疎通、インフラの相互連結、貿易の円滑化、資金の融通、国民の相互交流です。「一帯一路」は、経済回廊の共同建設に伴うコネクティビティーの形成によって、中国がリードするグローバルガバナンスを打ち立てようとする構想です。中国は、コネクティビティーの拡大と発展によって利益と責任の共同体を形成し、やがては、中国が「人類の運命共同体」と呼んでいるもの、すなわちパクス・シニカの世界秩序を構築して、世界の政治・経済秩序を中国が主導する、リードする、グローバルガバナンスの構造へと変えていくことを目指しています。

では、残りの時間で、「一帯一路」などを使って中国がユーラシアで起こしている主な点について、4点だけを挙げていきます。まず、第1点目、「一帯一路」とほかの国や地域のプラットフォームとの連結です。中国は、「一帯一路」を新規でつくろうとしているわけではありません。中国が提唱する「一帯一路」とは、既存の地域協力のプラットフォームを戦略的にドッキングさせようとする構想です。中国は、「一帯一路」沿線国の、カザフスタンの「光明の道」、ロシアが提案した「ユーラシア経済連合」、ASEANの「連結性マスタープラン（MPAC）」、トルコの「中央回廊」、モンゴルの「発展の道」、イギリスのイングランド北部の経済振興策「Northern Powerhouse」、EUの「ユンケル・プラン」、中・東欧諸国と中国の「16プラス1」協力、ポーランドの「琥珀の道」などをはじめ、さまざまな地域プラットフォームと「一帯一路」をドッキングしようとしています。

第2に、スリランカを代表的な例としまして、インド洋圏における中国の新植民地主義の展開です。別の言い方をすれば、清朝中国の屈辱の歴史を清算するようなパフォーマンスを含め、インド洋圏

における権益を拡大させています。まさに、渡邊先生が先ほど基調講演でランドパワーである中国がシーパワーとして台頭を図っていると言った点が挙げられます。さらに、ランドパワー、シーパワーに加え、「一帯一路」によって「宇宙情報回廊」をつくらうとしている点に注意すべきでしょう。サイバーや宇宙でのパワーの台頭をねらっているのです。

第3に、中国は「一帯一路」を通じて、「中国製造2025（メード・イン・チャイナ 2025）」に有利な国際環境を整えようとしています。「メード・イン・チャイナ 2025」とは、2015年に中国政府が公表した、3段階の発展計画です。第1段階の2025年までに、中国は世界の製造強国入りを目指しています。急速なイノベーションが難しい分野で、中国は外国企業の買収によって技術を吸収しています。一方、「一帯一路」を通じて、途上国では鉱物資源やマーケットの獲得を展開しています。「一帯一路」による「朋友圈＝お友達圏」は、経済のみならず、政治手段となっているのです。

第4に、「一帯一路」による協力圏の構築によって、中国が推し進めようとしている政策を国際社会において通しやすくしたり、中国が押さえたい国際社会の政策や行動を押さえ込もうとする手段や力にしたりしています。例えば、中国への対抗措置として、昨年、フランスとイタリアとドイツが欧州委員会に対して外国企業によるEU域内の企業買収を阻止できる権限を強化しようとした動きを、「16プラス1」の枠組みを強化している中・東欧諸国が阻止しました。また、近年、中国との関係を深めているギリシャの例を挙げれば、昨年、EUが国連の人権理事会で中国の人権状況を批判する声明を取りまとめようとしたところ、ギリシャが反対して、EUとしての中国批判の声明を断念しました。「一帯一路」によるお友達圏は、経済のみならず、政治手段となっているのです。

それでは、残りの最後の1分で、まとめに入ります。中国がその影響力を増大しても、平和的な台頭であれば、何も問題はありません。しかし、増大す

る影響力を中国がいかに使うのか、それが日本に何をもたらすのかが、問題です。「氷のシルクロード」の開拓に邁進する中国は、今後は、南西諸島方面のみならず、津軽海峡や宗谷海峡でのプレゼンスを増大させてくることでしょう。日本を取り巻く安全保障環境は、一層厳しいものになっていくことでしょう。

今、ユーラシアで何が起きているのか。パクス・シニカを目指す中国の「一带一路」を、ビジネスチャンスの視覚からのみ語るべきではありません。

ご清聴、ありがとうございます。(拍手)

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 三船先生、ありがとうございます。なぜか、10分でお願ひしておりましたところ、5分でご報告が終わってしまいました。私、ずっと笑顔で聞いていたのですが、先生に見えないプレッシャーを与えてしまったのでしょうか、恐れ入ります。(会場笑)

三船恵美 済みません。早口過ぎましたね。ごめんなさい。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） いえいえ、ありがとうございます。

そうしましたら、次に、ボニファス先生にコメントをお願いしたいと思います。この1時間で、中国、中央アジア、南コーカサスと、まさに広大なユーラシアを東から西へ進んだわけですが、それを受けて、ユーラシア西端の欧州にいらっしゃるボニファス先生にコメントをお願いしたいと思います。5分でコメントしろというのは無茶な話でしたが、今、三船先生が5分節約してくださいましたので、10分で大事だと思うことについてコメントいただければ幸いです。

よろしくお願いします。

パスカル・ボニファス ありがとうございます。非常に内容豊かな議論だと思います。5分で、というのは、とても難しいですね。80日間で世界一周するよりも、難しいかもしれません。

いくつか非常に興味深い点が指摘されたと思います。渡邊先生が最初に、日本はもっと積極的になる

べきだという話をされました。日本は、ランドパワーとシーパワー、あるいは中国とアメリカの間で板挟みになるのではなく、その板挟みの状態から抜け出して、グローバルな世界で、1国だけで行動をとるのではなく、ただし、自分の定めた条件のもとで行動をとって欲すればよいと思います。日本とアメリカの安全保障が結びつくということは、日本にとって非常に重要だということは理解できます。しかし、日本独自のアジェンダを持ちながら、同時に、安全保障上の取り組みをアメリカとともに進めるという選択肢も、可能だと思います。日本が個別の、ナショナルスティックとは言いませんけれども、もっと自分の国の視点から安全保障を考えたアプローチをとることができればと考えています。

さて、皆様のご報告を非常に楽しんで拝聴しました。もちろん、トランプ政権というのは難しいわけですが、ただ、トランプなりの戦略というのもあり得ると思います。アメリカの大統領に選ばれたからには、そう愚かではないと思います。ヨーロッパでも、アメリカでも、トランプをばかにする人がいますけれども、それは間違っていると思います。もちろん個別の意見に反対は出るかもしれませんが、彼独自の意見というのはあると思います。オバマ、クリントン、ブッシュとは違いますが、非常に強いシグナルがアメリカの国民によって送られているのだと思います。

まず、北朝鮮情勢などがありますので、アメリカの武器を日本も韓国もこれまで以上に買うようになってくると思います。そして、サウジアラビアとイランですとか、あるいはカタールの間の緊張感が高まってくると思います。カタールも、サウジアラビアも、アメリカから武器を買うということになってくると思います。また、緊張感はロシアとNATO諸国の間でも高まっています。ということは、アメリカの武器はもっと売れるということですから、ある意味で賢明な戦略とも言えると思います。

さらに、トランプはアメリカの国民が求めているものを提供しているわけです。どの国であっても指

導者は、内政のアジェンダを考慮に入れた上で、外交政策を立てていきます。ただし、歴史上、国内政策が今ほど重要になってきているところはありません。ユネスコ脱退についても、北朝鮮関係についても、あるいはアメリカ大使館のエルサレム移転についても、トランプ大統領はアメリカ国民を喜ばせるためにやっているわけです。国連総会で話をしたときには、世界に対して話をしていたのではなく、アメリカ国内の選挙民に対して話していたわけです。そういったことも考慮に入れなければなりません。

コスナザロフ先生は、中央と周辺諸国という話がされました。周辺国の重要性が高まっていると思います。そしてロシアと中国の協力と競合という状況が今あると思います。両国は、中央アジアにおいては、協力しながら競争しているという状況です。つまり、協力的であり、競合的であるという、新しい事態が今生まれています。いろいろなイベントが起こっている中で、中央アジアは非常に重要性を増しています。グローバル化した世界では、他の国や地域から孤立したところはありません。どこであっても、中心になり得るわけです。ロシアと中国の関係、さらにまた資源の豊かさということを考えても、中央アジアというのは将来的に重要性を増してくると思います。

次に、渡邊先生は価値観外交に言及されましたが、これは重要だと思います。価値観については、武器ではなく、規範を示すことによって、取り入れてもらうことが必要だと思います。イラクでも、アフガニスタンでも、その点で失敗したと思います。ただし価値観を輸出することは必要ですが、そのためにはまず、その価値観自体を尊重することが必要だと思います。民主主義というのは尊重しなければなりませんし、たとえばグアンタナモに対する反省も必要だと思います。西洋式普遍主義というのは、それ自体、批判されるべきではないと思います。価値観は、全てのところに同じように適用していくことが必要だと思います。ライバルと戦うためではなく、価値観というのは普遍的でなければ

ならないと思います。その普遍性というのが、時として忘れられてしまいます。

プーチン大統領はクリミアの併合によって国内の支持率は上がっているということですが、ロシアの一部としてクリミアが残るという可能性はあると思います。ただ、気をつけなければならない点があります。昨年、プーチン大統領は、ベルサイユに来て、マクロン大統領と首脳会談を持ちました。そのときに私はフランスのジャーナリストにインタビューを受けまして、国際社会の制裁、つまりロシアに対する制裁が機能しているのかどうか聞かれたのです。そこで、私は、あれは、国際的な制裁ではない、西洋諸国による制裁であると、申し上げたのです。NATO 諸国では、しばしばその点を混乱してしまいます。つまり、国際社会と西洋社会を一緒にしてしまうのですけれども、この二つは違うわけです。西洋社会というのは、もはや世界の中心ではなくなっている。つまり、権力の独占権をなくしてしまっているわけです。その点を見失ってはいけないと思います。もちろん世界の中で最も力を持っているのは西洋社会であることには変わりはないと思います。それでも、独占支配権というのはなくしてしまっていると思います。60 とか 70 の新興諸国があって、国際秩序の一部となっています。

三船先生のおっしゃったことについてですが、非常にいい例をお話くださいました。中国が戦略的に「一帯一路」あるいはシルクロード圏を使っているということについて、お話をされました。ギリシャなど、EU の諸国は中国に対抗しようとしています、これは非常に象徴的だと思います。「一帯一路」構想は、まだ始まったばかりです。10 年たったらどうなるでしょうか。その政策がもっと進展して、もっと多くの国に浸透したら、どうなるでしょうか。冒頭で申し上げたように、「一帯一路」、新シルクロードというのは、非常に重要な戦略的なチャレンジだと思います。SDI が 80 年代にあったわけですが、それ以上の重要性を今持っていると思います。それに対して、共通の対応が必要だと思います。一緒に

考えることが必要だと思います。そういう意味で、このフォーラムは重要な機会だと思います。いろいろな国から来た人たちが一緒になって考える機会が必要だと思います。

フランスだけが中国と話をする、日本だけが中国と対話する、あるいは、あるアフリカの国、ある東南アジアの国が単独で中国と対話するということであれば、あまりよくないと思います。二国間の関係で対話をするだけでは、不十分だと思います。うまくいかないこともあると思います。現段階では集団として中国に対応するというのが EU ではできておりますけれども、これを機会にヨーロッパの対中政策を姿勢として確立しておくということが重要だと思います。国単位ではなく、EU 全体として対応するというのが重要だと思います。三船先生がおっしゃるように、集団としての対応が必要だと思います。(拍手)

高畑洋平（総合司会・モデレーター） ありがとうございます。ありがとうございました。

それでは、今、3 時 44 分ですので、残り時間を自由討論に充てたいと思います。時間が限られておりますので、ご発言はお一人、2 分以内でお願いいたします。その際、冒頭にお名前とご所属を述べていただき、またどなたに対する質問なのかをおっしゃってからご発言いただければと思います。

それでは、まずは坂本先生、石垣先生、橋本先生の順でまいりましょうか。

坂本正弘（日本国際フォーラム上席研究員） 私は、ボニファス先生にご質問したいと思います。先ほどのアメリカの安全保障戦略では、アメリカは、これからは大国間競争の時代に入った。特に、中国とロシアを非常に重要視していますが、アメリカにとって脅威は、中国のほうが先で、ロシアは 2 番目です。アメリカの友人も、ロシアはディクライニングパワーで、中国はライジングパワーだと、言います。しかし、現実にはアメリカのテレビを見てみると、ロシアの選挙への介入に対し、ロシアゲートだと、がんがんたたかれています。また、先ほどロシアは

ショーケースだと言いましたけれども、ロシアの軍事的介入は非難されるべきと思われています。さらに、核のことになりますと、これはロシアが最大の脅威になるわけです。しかも、中国のアメリカに対する対応は、ロシアより柔軟だと思います。こういう状況では、アメリカは、中国は最大の競争国だと言っていますが、ロシアとより強くぶつかる可能性があるのではないかと。19 世紀中、イギリスとアメリカは決していい関係ではなかった。しかし、先生がおっしゃったように、ドイツが建艦競争を挑み、英独関係は悪くなって、戦争に至った。現在、米中対立関係の間にロシアが入ってきて、米露の対立が強くなるという、非常に妙なくあいになっているのではないかと。先生のご見解をお聞きしたいと思います。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 数えきれないほど発言希望者がいらっしゃいますね。それでは、5、6 人まとめてコメントを頂戴してから、パネリストの先生方に質問に対するコメントをお願いしたいと思います。では、次が石垣先生、その後、橋本先生、河合先生、袴田先生と続けてお願いいたします。

石垣泰司（東アジア共同体評議会議長） 私は、東アジア共同体評議会の議長を務めており、常々、ASEAN+3（日中韓）の地域的なアーキテクチャー、枠組みについて非常に関心を持って見えています。ただいまパネリストの皆様からお話のあった大きなピクチャーによりますと、ユーラシアでは、今までの地域秩序を揺るがすというか、安定を乱すような動きが大国による一方的な行動のため顕著となっているということで、不安定性の地域的波及が懸念される場所です。伺いたいのは、どなたでもよいのですけれども、三船さんが一番アラーミングなことをおっしゃっておられましたのでお尋ねしたいのは、これまでの ASEAN+3 を中心とした地域枠組みは、多数の動きがある中で、安定した地域的枠組みとして 50 年の ASEAN を始め発展してきています。さらに、EU も、ブレグジットの動きはありますけれども、EU なりに成功をおさめてきており、少なくとも

もヨーロッパの統合には大きな貢献をしています。この二つの既成の地域枠組みと、ユーラシアで起きている不安定な動きとの関係、つまり、それらは、これらを含む既存の地域秩序全体も揺るがすような次元のものとなりうるのか、伺いたいと思います。

橋本宏（日本国際フォーラム顧問） 日本国際フォーラムの顧問をしております、橋本です。二つの基調講演と三つの報告、またリード・コメント、それぞれに多く学ぶことができました。私の質問は、中国と中央アジアとの関係、そこら辺のところを材料にしまして、まさにコスナザロフさんが言われた地域のところに関連して、お二人の基調講演者に質問です。

それは、果たして日本とヨーロッパとの間で、中国から中央アジア、そこら辺へ向かうところの情勢について、共通の理解がどこまでできているのか。また、戦略的にその地域に共通に対応することが何かあるのか。私は若干、ボニファスさんのご意見は日本の関係者よりも楽観的な感じで、ちょっと違うのかなという思いがしております。そういった中で、日本の価値外交（バリューディプロマシー）とヨーロッパの規範外交（ノームディプロマシー）、その間というのは一体、共通することがどこら辺まであって、どこら辺は違いがあるのか、そこら辺も話題にしつつ、中国と中央アジアとの関係というものについて日本とヨーロッパが共通にできることがあるのかどうかご意見をお聞かせいただければありがたいです。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 次に、河合先生、お願いします。

河合正弘（東京大学特任教授） 東京大学の河合です。中国の平和的な台頭を促すためにはどういうことが必要かということが質問です。第1の点は、アメリカ自身がしっかりしていなくては、中国に平和的な台頭を促せないと思うのです。これはボニファス先生も指摘されたことですが、アメリカ国内の社会が相当分断されてしまっている。アメリカ自身が一つの国としてまとまっていかないと、しっか

りした国にならないので、それがまず必要なのではないか。アメリカの将来に対してボニファス先生はどのような見通しをお持ちなのか。あるいは、ほかのパネリストの方にもお聞きしたい。

第2の点は、アメリカ、EU、日本、そしてインドといったデモクラシー諸国が非常に強い形で協調していくことが、中国の平和的な台頭を促すには必要だと思えます。本日の議論の中でインドが出てこなかったのですが、インドについてはどう位置づけておいでなのでしょうか。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） では、袴田先生、お願いします。

袴田茂樹（日本国際フォーラム評議員） 日本国際フォーラムの評議員の袴田です。ロシア問題の専門家です。ボニファス先生は、ブレグジットの後、フランスはEUで唯一の核保有国になった、フランスの役割は今後ますます大きくなるし、またフランスにとってこれは新たなチャンスでもあると言われました。今、アジアでは、ご存じのように、ロシア、中国だけでなく、朝鮮半島も核保有地域になりつつあります。日本はアメリカと同盟を結んでおりますが、5年先、10年先のアメリカが日本とどういう関係を持っているかというのは、必ずしも確信を持って言えない状況であります。これに関連して、三つ質問いたします。

第一、日本やドイツが核を持つことをボニファス先生はどう考えられるか。

第二、日本は、今は最も核アレルギーの強い国ではありますが、2025年に日本は核保有の方向に向かっているとお考えになるか。

第三、ロシア、中国、北朝鮮の核問題に対して、日本はどのように対応すべきか。

以上です。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） ありがとうございます。

では、ここでパネリストのみなさまにご発言いただきたいと思います。まずは、ボニファス先生、手短にはお答えいただけないかもしれませんが、なる

べく手短かにコメントいただければと思います。その後、三船先生お願いいたします。

パスカル・ボニファス 全ての質問が重要だと思いますが、まず、坂本さんから、ロシア、中国、米国の関係についてのご質問がありました。すべての質問が重要だと思います。

ロシア、中国、米国の関係についてですが、伝統的な米国の対外政策は、ペンタゴンや NATO の意向も絡んできますが、中国を主たるライバルとして警戒し、主たる外交的力点はロシアに置く、というものです。米国は、ロシアをソ連を継承した存在とみて重視しています。したがって、米国にとって、ロシアとの戦略的関係と中国の戦略的関係は大きく異なってくるわけです。しかし米国は気づいていないようですが、中国を警戒して、ロシアと主として付き合うという戦略は間違いです。有名な戦略家のジョン・ミアシャイマー氏も、米国の外交において、ロシアを中国に優先させるのは誤りだと言っています。ニクソン大統領やキッシンジャーはその逆をやりました。つまり中国と接近し、ソ連を孤立させたのです。米国にとって、中国とロシアの連携を食い止めることはこれまで以上に重要となります。他方、貿易の観点からは、米国はロシアより中国を重視しています。歴史的にみて国際貿易の役割は重要です。

次に橋本さんがおっしゃった点ですが、EU と日本の間に戦略的な関係が欠けていると。強力な関係は、日本と米国、あるいは EU と米国の間にはあります。しかしながら、EU と日本と米国、この三角形のうちのもう一辺、つまり EU と日本の関係が弱いということです。日本とフランスの二国間ではよいイニシアチブはあるのですが、EU 全体と日本はそれほど強力なきずながない。中国という挑戦があるので、この戦略的な交流関係を強化すべきだと思いますが、まだ現実に存在していない。重要性を鑑みると、日・EU 関係が弱過ぎると思います。戦略的な協力関係または交流は、EU と日本の専門家、また首脳間でのきずなというのは重要なだけでも、まだ弱いということです。政治的・経済的な協力関係、

また文化的な協力はあるけれども、戦略的な協力関係が弱いと思います。EU と日本との間の関係を強化する、もちろんこれは米国に対抗するというわけではないです。

一カ国だけとよい関係とか悪い関係を独占するというわけにはいきません。モノポリーはあり得ないということです。日本も米国もインドも、みんな民主国家であります。トランプ大統領の例もありますので、民主主義と権威主義の間の区別だけではなくて、多国間主義か、単独行動主義かの線引きが重要だと思います。トランプ氏が大統領である限りは、多国間的なアプローチは不可能です。トランプ氏はほかの国を見るときには、敵か味方かしか考えてないわけで、パートナーとは見ていない。みずからの手先になるか、敵かということです。EU としては、手先とは見られたくない。パートナーになりたいというのが、EU の立場です。メルケル首相も、メイ首相も、エルサレムに米国大使館が移転することに反対しています。また、イランの取引についてもトランプが反対しているということで、NATO のヨーロッパ諸国と米国の間には問題があります。

袴田先生のご質問について、日独が核保有の可能性について、NPT がありますので、保有したいのだったら、NPT を抜けなければいけません。しかし、それはよい選択とは思われません。ドイツも、日本の国民も、核保有国になりたいと考えてはいないと思います。もし核保有したいのだったら、NPT 違反にならなければいけない。そうすると、あまりにもばかげた、核拡散の世界に突入することになってしまいます。条約は、あくまでも条約ですから守らねばなりません。

3 番目のご質問の趣旨がよくわからなかったのですが、中国、ロシア、北朝鮮の関係で、日本が何をすべきか。これは、日本の政策ですから、現実的でなければいけないと思います。北朝鮮は核兵器を手放すことはしないでしょう。戦争をしたいとは思っていない、ただ、現政権を守りたい。金正恩としては、サダム・フセインも、カダフィも、核兵器を持って

いれば今もまだ政権を持っていたはずなのに、それがなかったから失墜したのだと信じているわけです。それは正しいかもしれない。核兵器は、北朝鮮にとっては生命保険のようなものです。現政権の保険です。ですから、核を持った北朝鮮ということになりますから、ソフトランディングを求めるしかないと思います。それが賢明だと思います。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 三船先生、どうぞ。

三船恵美 コメントをいただきまして、ありがとうございます。

まず、石垣先生からいただいたコメントについて、お答えさせていただきます。これは大きく二つの点で問題があるかと思います。「ASEAN+3」というものを、「+3」のみではなく、そこから発展して、「ASEAN+6」で考えたときに、そこには当然、RCEP という考えが出てきます。そして、FTAAP の道に向かって、RCEP なのか、TPP なのか、どちらかの道をとって FTAAP にアジア・太平洋が向かおうとしている最中、今のトランプ政権のために TPP が従来予想されたはずの力を発揮できなくなっていて、中国への対抗策にならなくなっていく、その状況の中で RCEP というものが影響力を持っていけば、それは中国にとって既存の秩序に対抗する新たな秩序を組み立てていくことにわりと有利に働くのではないかと思います。

さらに、「国際金融のトリレンマ」を考えたときには、もちろん中国にはトリレンマの三つのうちに資本の移動の自由はありません。ということは、中国の人民元並びに中国の金融政策というものがアジア・太平洋の中で大きく力を持っていくときに、小さな規模の国であれば構わないのですけれども、日本やインド並みに大きな経済パワーを持った国であれば、影響が出ます。これは国際経済秩序をつくっていく上で大きな意味があると思われます。

河合先生からインドのお話が出ました点につきましては、「開かれたインド太平洋」ということで考えられる方が多いです。ご関係者がいたら申しわけな

いのですけれども、中国は「開かれたインド太平洋」に対してわりと楽観的に思っていて、これは「オバマ政権のピボット／リバランスの南アジア増強版」という考え方を持っています。現在の南アジア外交を見てみますと、「中国がプレゼンスを台頭させており、インドはプレゼンスを後退させている」という状況にあります。こうした状況の中で、南アジアにおいて中国が影響力を増している現在、昨年よく日本でも報道されていましたドクラムの問題などを考えますと、昨年末には 1,600 から 1,800 人の人民解放軍の駐軍がなされており、あそこでいざ中国が押さえようと思ったら、インドの東部 7 州を遮断できる状況にあるわけですね。そうしますと、あそこを「人質」ととられてしまっている状況で、「ビジネスマンのモディ」がどこまでアメリカや日本のために影響力を中国へ発揮してくれるのかと考えると、日本が期待しているほど、インドというのはアメリカ・日本陣営で頑張ってくれると言えるのかな、というところはございます。

あともう 1 点、規範の問題が出ておりました。規範外交というのは「一帯一路」の中でもすごく重要なところを占めています。中国は特に 1989 年以降、普遍的な価値観外交というものに対抗してきました。中国が欧米的な人権とか、民主主義とか、自由というものとは関係なしに、「各国が選んだ政治体制や価値観」というものを尊重しようと呼びかけているのは、「一帯一路」の一つの重要なパートです。そうしますと、いまユーラシアで中国が起こそうとしている規範外交というのは、従来の価値観外交とベクトルが大きく逆方向にあるために、中国が「一帯一路」のプレゼンスをどんどん上げていくことによって、日本やアメリカ、ヨーロッパにとってはあまり望ましくない国際秩序というものがつくられていくのではないかと、考えます。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） ありがとうございます。

それでは、第 2 ラウンドにまいりたいと思います。すみません、すごい数の手が挙がっておりますが、

皆さま、指されなくても恨まないでください。

まず、原先生、手短をお願いします。

原聡（京都外国語大学客員教授） ボニファス、渡邊、両先生から価値観外交についてのお話がありました。大変結構なことだと考えます。また今、三船先生が民主主義、人権、自由、法の支配などユニバーサルな価値観のお話をされました。しかし、実態はどうなのかというと、例えば、劉曉波はノーベル平和賞をもらいながら、結局、牢に入れられたまま欧米も日本も何もできないで、結果的に彼は死んでいきました。つまり、このように中国は我々と全く違った価値観で動いています。私に言わせれば、中国は自己に都合のよい内政不干渉ぐらいしか提唱していません。今、三船先生が言われたような価値観とは違った、勝手な価値観が出ている。そこで、このような中国に対して我々は具体的に何をしなければいいとお考えか、それを伺いたいと思います。プーチンだって、エルドアンだって、サウジアラビアだって、欧米と全く違った価値観でやっているような気がしてしょうがありません。三船先生が言われたパクス・シニカを求めていると思われる中国、その中国に対してどうしたらいいのか。これまで先生方は、具体的な対応というよりは、現状を分析し、方向性として日欧の政策のコーディネーションが望ましいというようなお話はされました。この程度のお話しにとどまることなく、何かもっと具体的に、こういうことをしていったらいいじゃないかというようなお話し、具体案を二、三お聞かせいただければありがたいと思います。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） あと4、5人、質問を受け付けたいと思います。それでは、先ほどからずっと手を挙げている、そちらの方、お願いします。

王偉彬（広島修道大学教授） 広島修道大学法学部の王です。中国出身ですが、日本に来てから、もう30年近くなっています。渡邊先生に質問したいと思います。先ほど、「16プラス1」についての話がありましたが、中国がEUを分断する狙いがあるんじゃない

ないかとおっしゃったようですね。それに対して少し違和感があります。

経済的及び戦略的な立場で見ると、それはちょっと違うんじゃないかと思います。一つは、経済レベルの問題です。今、中国の貿易相手国として、輸出は、EUがアメリカに次ぐ2位、輸入は、EUが1位です。中国は経済的な立場でEUを分断すると、中国にとってどんな利益があるのかということです。もう一つは、戦略レベルの問題です。今、中国は、日本との関係が悪くて、台湾問題や南シナ海の問題でアメリカとの関係も対立する状態です。いつかアメリカと衝突するかもしれないということは中国はずっと念頭においているようです。こういう情勢の中でEUを分断して、中国にどんな利益をもたらすのか。この問題について、渡邊先生のお考えをもう少し説明していただければと思います。よろしくお願いします。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 事務局から順番が記載されたメモが届きました。それによると、四方、近藤、上野、浅尾と記載してあります。そのあと、パネリストの皆さまにマイクを戻したいと思います。

まず、四方様をお願いします。

四方立夫（エコノミスト） 三井物産社友の四方と言います。コスナザロフ先生にお尋ねしたいと思います。お話の中で、中国に対する歓迎という声と、中国に対する警戒と、両方あるというお話をお伺いしましたが、現在既に、アジアをはじめとして、中国の受益国のほうからは、中国に対する反発というのが出てきております。例えば、インドネシアにおいては、新幹線、これは間際になって日本から中国に契約が行ったわけですが、いまだにほとんど工事ができていない。スリランカのハンバントタの港は、99年の租借をとられてしまっている。さらに、中国の政府が考えていることと民衆が感じていることの間はかなりギャップがあって、政府はこれがよいと思っても、民衆にとってはそれが利益ではない。特に中国は、人も物も全部持ってきて、全部、

自分でつくる。したがって、現地の人にはほとんど利益がない。さらに、その人がそのまま住みついて、そこが中華街になっている。特に南洋のほうの小さな国々では、いわば国が中国に乗っ取られていく。こういう危機を持っているところもあります。現在、中央アジアの中の政府、それから一般の国民の方の間の中国に対する考え方ということに関して、もう少し詳しくお話を聞かせていただければと思います。

ありがとうございました。

近藤健彦（麗澤大学オープンカレッジ講師） 名前は、近藤と申します。リタイアした、大学のプロフェッサーです。ボニファス先生のような有名な方のお話を伺えて、大変光栄に思っております。ただ、フランス語でお話しになるのかと思いましたが、英語でお話しになって、びっくりいたしました。こんなことを申しますのは、私はジャン・モネのフランス語の日本語への訳者なものですから、こんなことを申し述べさせていただきました。

本日のユーラシアというと、私はド・ゴールがかつて大西洋からウラルまでと言ったのを思い起こすのですが、それをはるかに越えて、中国を含むユーラシアになったというので、ド・ゴールもびっくりしているんじゃないかと思います。せっかくボニファス先生、お忙しいところを遠くからお見えになられていますので、ジャン・モネについて、今のフランスで、あるいはフランスの特に若い世代の方々がどういうふうに関心しているのか、お差し支えなければ、お聞かせ願いたいと思います。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 次に、上野様、お願いします。その後、岡田様、浅尾先生、ご準備をお願いします。

上野景文（元駐バチカン大使） 文明論考家の上野です。私の基本的な認識は、先ず米国ですが、米国には「普通の国」にはなっていないのですけど、どんどん「普通の国」になりつつある。他方、中国。中国には「普通の国」になって貰いたいのですが、どんどん「特殊な国」になっていく。しかしながら、トランプがやめても、アメリカが「特別な

国」から「普通の国」になるというトレンドは、基本的には変わらないと思います。この非常に不都合なトレンドは10年から15年は続くということを前提に、2点問題提起します。

第1点。シンボリックな例を挙げますと、例のサードミサイル配備問題をめぐり、韓国が中国とアメリカとの間を揺れ動いた（ドリフトした）という事例。これは「明日の世界」を予見させるものです。世界の多くの国が、やがて今回の韓国と同じように米中間を揺れ動くようになることが懸念されます。かつて「フィンランドイゼーション」というコンセプトがありましたけど、「 코리아イゼーション」というようなことが起きないとも限らない。既に、ギリシャなどで起きている。ノルウェーでさえその兆候がある。この問題をもっと真剣に考える必要があるということが1点。

それから、渡邊先生の言われた価値観外交の話、共鳴はしますが、困難な面がある。中国と対抗、ロシアと対抗するためには、普遍的価値に根差す定点を持った地域が三つは必要です。アメリカとヨーロッパと日本。それは、言うは易しいのですが、私が見るところ、相対主義の強い日本は、文明論的地域から言えば、ヨーロッパとアメリカと同じような「重い定点」にはなり得ない、むしろ「韓国化」する懸念があるという悲観論を持っております。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 岡田先生、お願いします。

岡田裕之（法政大学名誉教授） 私はボニファスさんと渡邊さんに質問したい、また三船さんのご指摘に感心しました。地政学というとランドパワーが主題となりますが、ランドパワーはシーパワーと総合する必要があります。シリアではロシアとトルコの力が、民主主義諸国家に力より強化されていますが、そこにはロシアのシリア基地から地中海へ、さらには大西洋にまで向かう「大国パワー志向」があるのではないか、中国の一路にしても、スリランカから、ジブチ、アテネと地中海を目指しているし、日本に対しても、中国は「太平洋国家」を掲げてシー

パワーを目指しています。ボニファスさん、渡邊さん、どのようにお考えでしょうか。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） 浅尾先生、お願いします。どなたかマイクを先生に届けてあげてください。

浅尾慶一郎（前衆議院議員） 浅尾と申します。冒頭、ボニファス先生がおっしゃったお話で大変おもしろいなと思ったことは、プリディクションはできないけど、プロジェクションはできるということで、その理由として技術革新ということを言っておられました。今日話題になっております色々なこと、特にグローバリゼーションの背景に、一部は技術革新ということがあるのだろうと思いますけれども、民主主義国であろうと、なかろうと、技術革新の結果、例えば、ツイッターとかウェイボーにおける声というのが、その国の政権の政権運営に大きな影響を与えているのではないかと。今日話題になっている、中国、ロシア、アメリカといった大国は、いわば今の装いとしては重商主義的に見えるのだけれども、その技術革新の結果、背景にいる国民が非常に分断されているようなところがあって、そのことがポピュリズムにつながっていつているんじゃないかなというのが私の観察なのですが、今後のAIも含めた技術革新というのがさらにどういった形で、ユーラシア2025、予測はできないけれども、プロジェクトするとしたら、いろいろな国同士の利益のぶつかり合いというのが先鋭化するのか、あるいはそうでないのか、そこのところについて、先生の知見を伺えればと思います。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） ありがとうございます。

モデレーターの不手際で、残りがあと3分30秒しかありません。挙手していただいたのに指せなかった皆さま、お詫び申し上げます。限られた時間内で行っておりますので、ご了承のほどお願いします。なお、次のセカンドセッションでも自由討議の時間がございますので、そちらで引き続き、よろしくお願いいたします。

さて、それでは、残りの時間で、いただいたコメントを踏まえまして、ボニファス先生から、一言、二言、コメントを順番にいただければと思います。

よろしくお願いいたします。

パスカル・ボニファス ジャン・モネについてですけれども、非常によく知られています。大学関係者や、学位を持っている人たちの間で有名です。しかし、一般国民の間ではどうかといいますと、わかりません。少なくとも大学レベルの人の間では知られているということです。

シーパワーとロシアの関係ということについてですが、ロシアがシリアに介入した際、海からでも陸からでもなく、空襲という形になったわけです。シリアの体制を守ることのほうが重要だったということかと思います。ロシアとシリアの関係を見ていきますと、体制変化を妨げるということが中心になっていると思います。リビアでもそうですが、例えば、カダフィに対して力を使うということについても、体制を守るかどうかということだったわけです。介入をするに当たって、非常に悪い副作用を私たちは見てきました。シリアでの大きな目的というのは、体制変化を妨げるということです。ロシアと中国、両方にとって、その考え方が外交の中心となっているわけです。

それから、三つ目のご質問は、私の理解が正しければ、中央アジアへの影響ということでしたか。技術的な変化が中央アジアに影響を与えるかどうか。それは状況次第だと思います。新しい技術の優位性としては、石油だとかウランとは違いまして、シリコンバレーのようなものをつくるという場合には、適材を得て、新しい技術と資金があれば、世界のどこであっても可能だと思います。中央アジア諸国がそうしたいということであれば、可能だと思います。ただ、体制、それから体系化ということが必要だと思います。また、国が開放的であるということも必要だと思います。閉鎖的な国がその分野でリーダーになることは、できないと思います。中央アジアのリーダー次第だと思います。実際、そうしたいと思

えば、人材を集めて、その手段や場所を確保してやりたいということであれば、計画を立てた上で実施することは可能だと思います。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） ありがとうございます。

渡邊先生、どうぞ。

渡邊啓貴 ありがとうございます。主に二つだったと思います。

価値外交についてですけれども、実際、日本と EU との間では、例えば、環境問題、人権とか、あるいは、エネルギー問題とか、麻薬取締りとか、いろいろなところで協力関係を結んでおります。だから、そういうところの実際の具体的テーマをめぐって、基準を決める作業、共同作業をする中で中国と協力していくというふうなことが考えられるのではないかと思いますし、現場ではそういう形で日欧協力をやっている話を聞いています。

問題は、価値外交、中国に対して、なかなか折り合うのが難しい。先ほどもちょっと私の報告で申し上げたように、グローバルガバナンスと一口に言っても、我々が使っている意味とは違う意味で使っている。根本的なところがちょっとすれ違っているところがあるのですが、だからすり合わせをしないということにはならなくて、やっぱりアプローチしていかなくては行けないと、私は思います。そういう意味では、ヨーロッパも基本的にはそうなのですから、ヨーロッパは人権対話というのを定期的にやっておりますが、それが、あるときになるとちょっと下火になり、何かあるときには人権の問題は大きくなる。スキームとしては残しておきながら、時宜によってプライオリティーの置き方が違って来るのですね。ある意味では柔軟とも言えるし、ある意味では調子がいいというふうに言えるのですが、とにかく、看板ではありますけれども、価値外交というのを言い続けることと、やっていくことが重要だと思います。

日欧協力に関して言えば、今、喫緊の問題って安全保障ですけど、これもやっぱり価値の問題ですの

で、例えば、ヨーロッパで共通外交政策ってございますよね。最近では、共通防衛政策、あるいは常備軍の設立まで言いますけれども、例えば、日本は 2 プラス 2 という形での協力をフランスと最初にやって、その後、イギリスとやってきました。特にフランスは太平洋に基地を持っていますので近い関係です。それから、イギリスは新しい空母を横須賀に回すとか、日本の南シナ海・東シナ海の問題への対策でもあるし、また、テロに対する共通の対策でもあるわけですね。実質的には、価値外交という問題については、表立っては人権とか、そういうことになっているのですが、実際の具体的な環境政策というのは、対テロ対策とか、エネルギーとか、こういう問題でもって協力しながらユーラシア全体をカバーしていくという方向は一応あるということは、言えると思います。

それから、先ほど出た、「16 プラス 1」のことで、中国は EU を分断する気はない、それにメリットもないということですが、これは実は、私が言っていることではなくて、日本でよく言われるように、EU というのは中国に対して経済的なプライオリティーを非常に置いているから、その経済的配慮から、とても親しくしている。例えば、メルケルさんは日本に二、三回しか来てないけれども、中国には何回も行っているとか、前のフランス大統領のサルコジさんもそういうことを言われておりましたが、この数年、EU のシンクタンクは中国に対して、単なる物理的な関係ではなくて、中国そのものの中華思想とか、そういうことに本気でアプローチし始めています。スペインとフランスとドイツとスウェーデンなど、各国を代表するシンクタンクが共同でレポートをどんどん出しております。それを読むと、単に、経済の問題、海洋戦略的な問題、軍事戦略上、安全保障上の問題だけではなくて、まさに、価値観の問題、中国の中華思想とか、そういうところまで踏み込んで理解し始めている。そのレポートの中に、EU がこれからもっと強くなるためには、一体化、連帯が必要だということを言うのですね。AIIB は、イギリス

が一番最初に入って、後で西ヨーロッパの国々がまたぞろ入ってきたので、日本の外務省は一生懸命頑張って AIIB をブロックしようとしていたのが、西ヨーロッパに先を越されたというふうなことが後で言われましたけれども、これも、EU のレポートを読むと、イギリスがぱっと行っちゃって、自分たちはよく打ち合わせてなくて、自分たちの連帯が崩れた話に見えているのですね。我々とちょっと見方が違うのですけれども。だから、そういう意味で、これは中国がヨーロッパを引き裂くということを正面から言っているわけではないのですが、自分たちの連帯が崩れる、そういうことに EU が非常に危惧をもっているということが、この数年の流れで見ると結構目立ってきたなと私は思ったものですから、そう申し上げました。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） ありがとうございます。
うございました。

次にコスナザロフ先生、三船先生、大変恐縮ですが、それぞれ1分程度でコメントをお願いしますでしょうか。

ダニヤル・コスナザロフ 大変興味深い質問、ありがとうございます。カザフスタンで中国のソフトパワーを2年間勉強してきましたが、カザフスタンの政府と社会の間ではコミュニケーションがうまくいってなかったのが、政府の対中国観と一般国民の対中国観は随分違うわけです。この地域で中国がしていることについての認識は違う。伝統的に言って、嫌中感というのは強いのです。今や中国が随分お金を投入していますけれども、それでも人々の感觸としては中国嫌い。それから、中国がソフトパワーの投入ということでやってきたことは、政府と中国はGtoGでやってきたわけです。市民社会対市民社会というのではない。今やマイナスの影響が出てきているというのがわかったのが、頭をかきながら、どうしてこうなっちゃったのだろうと、どうやったら改善できるだろうと、市民社会との関係を良化するにはどうしたらいいだろうかと、考えているところです。

それから、もう一つ言いたかったのは、中国がいつも言っていたのは、随分困難な環境でも、政治的なリスクが高くても、非民主的なところでも、仕事ができると言ってきました。でも、中国が三つの国際裁判所をつくって、「一带一路」に関しての問題をここで取り扱わせようとしています。ということは、マイナス影響を中国も感じているということです。すなわち、中国が、非民主的な国、または困難な状況、政治的なリスクを持っているイエメンとかパキスタンというような国と仕事をしていると問題が出てきたということを、中国が認識し始めたということです。政府と仕事をするといろんな問題が出るということがわかってきて、今度は市民社会とどうやったら関係を良化できるかと考えていると思います。中央アジアで考えられるのは、ソフトパワーを投入するときは、政府との合意がまず重要です。西欧諸国が、特に米国がしたことを考えると、疑いの気持ちがあります。すなわち、市民社会と結びつくことによって政府を転覆させようとしているんじゃないかというのがあるので、「オレンジ革命」があった、中東の場合は「アラブの春」があった、こんなことがあったということで、政府としては、こういったイニシアチブに対して、疑いの目を向けるようになっているわけです。中国はこれを機会として捉えて、政府を通じて市民社会にも文化にもアクセスをとろうとしていると思います。長期的に言うと、これによって全く違った結果が出てくるかもしれないので、予測は難しいです。市民社会が中国にこれからどんな態度を持つかというのは、予測が難しいです。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） ありがとうございます。
うございました。

それでは、時間を超過しておりますので、ここでセッション1を終了したいと思います。

えっ、三船先生しゃべられます？ もういいと、さきほどおっしゃったので。それではどうぞ。

三船恵美 高畑先生すみません。一言だけ。先ほど渡邊先生に來た話で、自分に來た話ではないので

申しわけないのですが、「16 プラス 1」のことについてです。EU28 カ国がまとまらないように、中国が「16 プラス 1」の中東欧諸国を使いながら EU を分断しているということは、今年の、例えばドイツの外務大臣などの話にも表れているので、そういった点も王先生はぜひ見直していただきたいと思っています。

あと、技術革新のことについてです。これが先鋭に向かうのか、それとも協力方向に向かうのかというときに、ほかの国と違って、日本が特に気をつけないといけない「一帯一路」のイノベーションの問題というのは、「一帯一路」を「メード・イン・チャイナ 2025」とかわらせながら軍民両用で使っていきたいということが、さまざまな文書に出てきているわけですね。そうしますと、一番先に安全保障の問題として被害が来るのは日本なので、あまり欧米的におおらかに考えるよりは、もう少し日本の安全保障を踏まえて考えてみるほうがいいのかと思いました。

すみませんでした。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） はい、ありがとうございます。

ここで、8 分間の休憩とさせていただきますと思います。次のセカンドセッションは、4 時 40 分開始でございます。なお、この休憩時間中、会場ではユーラシアにちなんだ曲、アレクサンドル・ボロディンによる「中央アジアの草原にて」という曲が流れますので、この曲が終わりましたら、セカンドセッション、スタートです。

それでは休憩です。

（ 休 憩 ）

3. セッションⅡ「変容するユーラシアは国際社会に何をもたらすか」

高畑洋平（総合司会・モデレーター） それでは定刻を回りましたので、セカンドセッションを始めたいと思います。このセッションでは日本国際フォーラム研究センター長の矢野がモデレーターを務めます。それでは矢野さん、よろしく。

矢野卓也（モデレーター） ありがとうございます。それではセッション 2 を始めたいと思います。このセッションで司会進行を務めさせていただきます日本国際フォーラムの矢野と申します。よろしくお願いします。休憩前のセッション 1 では、ユーラシアで何が起きているのかという、いわば現状分析を中心にした議論がなされたたわけですが、このセッションでは、それを受けて、ではこのユーラシアでの変容、変動が国際世界全体にどういう影響を及ぼし得るのか、という点について議論してみたいと思います。4 名のすばらしいパネリストの先生方をお迎えしております。

プログラム順にご紹介させていただきますと、まずお 1 人目が宇山智彦先生。北海道大学の教授でいらっしゃるんですが、ご紹介するまでもなく中央アジア研究における日本の最高権威のお 1 人でございます。それからお 2 人目がスコット・シーマンさん。イアン・ブレマーさんが率いていらっしゃる、かのユーラシア・グループでアジア地域を総括されている先生です。それからお 3 方目ですが、ジャーナリストの鈴木美勝先生。元時事通信で、外務省が出席しております論壇誌『外交』の初代編集長もおつとめになりました。そして 4 人目は河合正弘先生です。現在、東京大学の特任教授でいらっしゃいますが、申し上げるまでもなく日本を代表するエコノミストであります。

それでは、セッションに入りたいと思いますが、ユーラシアの変動が国際社会にどう影響を及ぼすか、を考えるにあたって、もちろん政治・安全保障面の影響は無視できないでしょうし、他方、経済分野で

もそれなりの影響があるだろう、ということで、ここでは政治・安全保障、そして経済の双方の観点から議論をしていきたいと思います。

それでは、宇山先生お願いいたします。

宇山智彦（北海道大学教授） 矢野様ありがとうございます。北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの宇山です。このシンポジウムの進行方法をよくわかっておりませんで、英語で報告原稿を書てきましたので、英語で発表をさせていただきます。

私は中央ユーラシアを専門とする歴史学者・政治学者です。歴史と現代の両方について、帝国間の関係や、大国と小国の関係を研究しています。

古代から第二次世界大戦まで、世界秩序の中心は常にユーラシアにありました。冷戦期は世界史の中でも例外的な時代で、ユーラシアから遠く離れたアメリカが最も強力な国となり、世界のほぼすべての地域に対する影響力をめぐって、ユーラシア国家ソ連と競争をしていました。この状況は、輸送手段や通信手段の発展、また長距離ミサイルの開発と相まって、時に一つの幻想をもたらしました。超大国は地理的な制約や歴史的な条件を超えて影響をふるうことができるという幻想です。この幻想は冷戦の終結後さらに強まり、唯一の超大国であるアメリカが、一方的かつ無謀な行動をとりがちになりました。

現在進みつつある、アメリカを中心とした世界秩序の浸食は、世界秩序の枢軸が徐々にユーラシアに戻ることを意味します。これはいろいろなことを含意しますが、ここでは3つ指摘いたします。

まず、地理的・歴史的条件の重要性が、再び明白になってきているということです。ユーラシアの中で最も大きな非西洋の2カ国である中国とロシアは、かつては大帝國でした。中国の覇権的な地位は19世紀後半に西欧諸国と日本によって転覆されました。またロシアの超大国としての地位は、ソ連が冷戦に実質的に敗北し、1991年に最終的に崩壊した結果、失われました。両国とも、歴史的な屈辱を晴らそうとして、地理的な近接性・接続性や歴史的なつながりを使いながら、勢力圏を回復し、グローバルなブ

レゼンスを高めようとしています。アメリカとその同盟国は、中ロが地理的な接続性や歴史的な関係を巧みに利用できるような地域で、両国と競争する上で困難に直面しています。これは特に中央アジアの場合で顕著です。他方、歴史は国際関係に悪影響を及ぼす場合もあります。多くの中東諸国は歴史的経験に基づいて欧米に不信感を持っています。同様のことは、一部の中東欧諸国とロシアの関係、一部の東南アジア・南アジア諸国と中国の関係についても言えます。

第2に、世界の多くの地域で自由民主主義が危機に直面している現在、自由民主主義と権威主義の対立が国際関係と最も密接に関係しているのは、ユーラシアです。ロシアと中国の支配者は「カラー革命」を恐れています。特にロシアはグルジアやウクライナなど、民主的なスローガンを掲げ西側の支持を得た人々が政権を取った近隣諸国に対して、攻撃的な態度をとっています。ロシアの攻撃は非難されるべきですけれども、状況を複雑にしているのは、他の国々、最も典型的には中央アジアと中東の少なからぬ人々が、西側の民主主義推進に対するロシアの反感を共有しているということです。西側の態度は、異質な価値観を押しつける試みであり、国家・民族のプライドを傷つけ、主権を掘り崩すものだと認識されているのです。ヨーロッパにおいてさえ、一部の右翼グループはブーチンを「伝統的価値観」の擁護者、望ましくないグローバル化の反対者として賞賛しています。このような意味では、ロシアは孤立していないのです。そしてロ中その他の国の内部では、権威主義的な指導者はその体制をアップグレードしています。国民の深刻な不満を引き起こすことなく権力を維持するために、さまざまな政治技術を駆使しているのです。今日の権威主義体制はかなり洗練されており、20世紀の粗野で暴力的な権威主義体制とは性質を異にしています。ある程度ガバナンスも高め、それぞれの国民の間で実際にかなり人気があります。そしてさまざまな国の権威主義的指導者は、互いの経験を学び合い、協力し合ってい

ます。特に中国は、開発途上国の独裁的指導者にとって、魅力的なモデルとなっています。政治的な自由化・民主化をしなくても経済発展が可能であることを示しているからです。中国はまた、途上国に対する投資と経済的援助を極めて活発に、しかも民主諸国が作ったルールに縛られずに行っています。このような状況は、中国とロシアが国内の権威主義体制を国際政治のアセット、資産として使うことを可能にしています。

第3に、大国間の競争の激化はユーラシアの小国にリスクとチャンス両方を与えています。一般に大国間の競争はより小さな国の主権を損なう可能性があります。クリミアを併合することによって、ロシアは大国がより小さい国の領土を奪うという危険な前例を作りました。同時に大国間の競争は、そこから利益を得ようとする小国にとっての交渉、バーゲニングの余地を増やす可能性があります。例えば東南アジアや中央アジアの各国は、中国、日本、韓国、ロシア、欧米諸国などからの援助や投資のオファーを天秤にかけることができます。

いずれにしても、ユーラシアにおける国際関係は、国力の違いを問わない平等なパートナーシップという理想からますます遠ざかっています。中国は「国際関係の民主化」を主張していますが、これは実際には、中国とアメリカの関係を対等なものにせよということの意味しており、他の小国と中国の関係を対等なものにするという意味ではありません。国連を根本的に改革するなど、新たなグローバル・メカニズムを確立しなければ、大国と小国の間の平等な関係は保証できないでしょう。

言うまでもなく、世界政治が権威主義と大国間競争に傾いていく現在の流れがいつまで続くかは誰も予測できません。短命で終わったり、方向を変えたりするかもしれませんし、長く続くかもしれません。日本では、「既存の世界秩序」、すなわち米国中心の世界秩序を維持することが重要だと考える傾向がありますが、もしもアメリカ自体が予測不能で攻撃的な国になったら、その秩序を守ることにどういう意

味があるのでしょうか。また、中国を封じ込めよという意見も時に聞かれますが、覇権の歴史が教えているのは、台頭する勢力を無理に封じ込める試みは、侵略者に対する無分別な宥和政策と同じくらい危険になり得るものであり、しばしば悲惨な戦争につながるということです。

ですから重要なのは、大国間の競争を煽るのではなく、諸大国の攻撃性を減らし、平和的な共存を保つことです。そして、特に強調したいのですが、自由民主主義国家が世界の指導者たり続けなければならないということを証明するためには、自由民主主義国家のほうが、権威主義国家よりも発展途上国を助け民主的国際秩序を構築する能力があるということを示さなければなりません。武力よりも実例で示す、模範の力が重要だという、ボニファス先生のご意見に賛成したいと思います。

ありがとうございます。

矢野卓也（モデレーター） 宇山先生、ありがとうございます。メガ・ヒストリーと言いますか、世界史を大きくとらえた場合、これは千年単位、百年単位の歴史認識だと思うんですけども、かつて世界史の中心にあったユーラシアなわけですが、その後、久しく米国などのシーパワーが歴史の中心を占めていた。そしてここにきて再びユーラシアが歴史の中心に戻ってきた、そのなかで、これまで西洋世界が語ってきた発展のディスコースというものがある。と、こういう本質的な問題提起であると承りました。

次はスコット・シーマン先生お願いします。

スコット・シーマン（ユーラシア・グループ・アジア担当部長） ありがとうございます。皆さん、この会議に招待していただきましてありがとうございます。普段、あまりこれだけたくさんの人にお話しする機会をいただきませんので、今日の議論は楽しみにしています。ユーラシア・グループでの私の役割ですけれども、投資家あるいは企業に対し、いろいろな国について政治的あるいは経済的なリスクでどういったものがあるのか、それが投資戦略にど

のように影響を与えるのか、その点を研究し、助言をするということです。アジア全体を担当しておりますが、特に日本それから南北朝鮮を担当しています。多くのクライアント、それから同僚と話をする中で、中国の一带一路プロジェクトについて学ぶ機会がありました。今日はそのリスク、それから潜在的な機会、そしてそのプログラムにどういったものがあると考えているのか、についてお話をしたいと思います。

最初に、多くのクライアントさんが心配しておられるのが、中国企業が一带一路プロジェクトに参加するために、北京政府から莫大な財政的な支援を得るんじゃないかということです。習近平が長年権力の座につき続けるということであれば、その財務的な支援は長期的に続くのではないかと、という懸念があります。ということは、中国以外の企業にとっては非常に大きな競争上のハードルになるということです。それからクライアントは、一带一路のプロジェクトが進むことで、中国固有の基準が導入されるのではないかと心配しています。技術的な基準もそうですし、特に ICT、情報通信技術関係の基準が、中国がつくった一带一路プロジェクトの受益国に導入されるのではないかとということです。中国以外の企業も、基準をユーラシア全体で採択してほしいと考えているのにもかかわらず、それで不利になるのではないかと心配されています。ほかの報告者の方も話をされましたけれども、摩擦もあるだろうということです。中国と日本、あるいは中国と米国というだけではなく、中国とロシア、あるいは EU の間で摩擦が生じるのではないかとということです。それぞれユーラシア全体で開発プログラムを持っています。そのことによって幾つか戦略的な課題が出てきます。中国以外の会社で、この3つの地域それぞれでビジネスをやろうとしているところにとっては、課題になるであろうということです。

さらに一带一路によって、コネクティビティーが出てくる、つまり道路がつながってくる、電気通信によってつながってくる、鉄道網も開発される。そ

ういったことによって、セキュリティ上のリスクも出てきます。私が考えているのは、例えば、簡単に麻薬を含めた不法なものを運べる、また場合によっては大量破壊兵器も運べる。また、人が自由に流入することによって、誰も望まないテロリズムなどが起こるのではないかとというリスクも考えられます。さらに、一带一路プロジェクトというのは間違いなく習近平の中核的な外交政策と言えます。習主席が自分でつくって、そして支援してきたものです。なんとか自分の、中国の指導者としてのレガシーとして残したいと考えていると考えられます、それによって興味深いリスクが伴います。特に2つあると思います。

まず、既にほかの方もおっしゃっていますけれども、常に抵抗があるという可能性があります。つまりローカル・レベルで受益国側に抵抗が出てくることが考えられます。中国主導のプロジェクトと、その地元の経済あるいは政治に対する影響に対する抵抗が出てくる可能性があります。時間の経過とともにプロジェクトが拡大していきますと、中国がそれを管理する難しさが出てくると思います。また、多くのプロジェクトが経済的に立ち行かないものとなっています。中国は大量のお金を投資してインフラ・プロジェクトを支援しています。これらのプロジェクトは、必ずしも経済的メリットをもたらさない。あるいは、伝統的に言う意味の、いい投資にはならないということです。これは習近平氏にとってマイナスの影響が出てくる可能性があります。一带一路プロジェクトというのは、既に申し上げたように習近平の外交政策の中心となっています。ある意味その政策の責任者でもありますし、また失敗してもその責任をとる人になってしまいます。

最後に、リスクから離れて、機会の話をしたいと思います。間違いなく中国はお金もあるし能力もありますので、大規模なインフラ・プロジェクトを始めることができます。また失敗でも成功でも、そのリスクをとることができます。企業にとっては、選択的に一带一路プロジェクトに参加するということ

が可能になります。つまり大きな中核的なインフラにかかわらずに、投資あるいは技術を提供してより幅広いプロジェクトの一部だけに参加するということも可能です。そして、慎重に考えて経済的に立ち行く部分、つまり利益の出る部分だけ参加するという選択肢があります。さらにまた、外国の企業にとっては、サービスセクターを強化する機会になると思います。一帯一路のプロジェクトの一部として、金融サービス、翻訳サービス、法律サービス、物流、そういったものはすべて一般的にはサービス産業の一部となっています。日本とか韓国はこういったサービス産業を育てたいと考えています。こういった一帯一路のプロジェクトへ参加することによって、その目標を達成することに資するかもしれません。

最後に4点だけ、日本にぜひ検討してはどうかということで、ユーラシアのインフラ・プロジェクトについて提案があります。日本の企業はこの地域のインフラ・プロジェクトに関与を努めていると思いますが、その中で、日本としてもその地元の人々を訓練して、スキルを提供する機会が出てくるかもしれません。そして日本のプロジェクトに関わる地元の人々を日本に招聘してここで働いてもらう、あるいは場合によっては生活してもらうということも考えられると思います。安倍首相が数日前に言ったことですが、何らかの形で日本の労働不足に対応する機会を求めているとおっしゃいました。そのやり方の一つがこれになるかもしれません。それから日本にとっては、単純に大手の日本企業だけではなく、中小企業も一帯一路に関わる機会が出てくると思います。さきほど宇山さんと、北海道にある建設会社について話をしていました。この会社はプロジェクトで成功しています。たしかモンゴルだったかロシアの極東地域だったかで成功しているという話でした。なぜ成功しているのかといいますと、北海道の気候が中央アジア、モンゴル、あるいはユーラシア地域の気候と似ているからだということでした。ですから、大きな会社だけが一帯一路で機会があるというだけではなく、日本政府もそれか

ら日本の財界としても、日本の中小企業への機会の提供ということも考えたかどうかと思います。

そして最後に、私は日本も、それから韓国も見えています。そうしますと、歴史的な問題が今でもこの関係に問題を投げかけているということに驚きます。文在寅大統領が新しい北方政策あるいは南方政策ということを行っています。つまり、基本的には韓国はこれらの地域でインフラ開発に関わる用意があるということです。ですから日本と韓国がもっと対話をして、どのようにユーラシア地域でインフラそのほかの分野で協力できるか話し合ったらどうかと思います。さらにまたそのことによって中国のこの地域での影響力の台頭ということへの対抗軸になると思います。以上です。ありがとうございました。

矢野卓也（モデレーター） シーマン先生、ありがとうございました。シーマン先生は、ふだんはプロのコンサルタントとして、クライアントの方を相手にいろいろお話をしているらしい。今日は無料で、そのような貴重なお話が聞けたということでしょうか。では、次は鈴木美勝先生、お願いいたします。

鈴木美勝（専門誌『外交』前編集長） どうもこんにちは。今紹介にあずかりました鈴木です。私は時事通信社で記者を40年以上勤めて、そして『外交』という雑誌の編集長も3年前までやっていました。今は外務省研修所の研究指導教官としても働いています。

今日はもう既に中国やロシアの狙い、ユーラシアにおける狙いというのは全部出ていますので、私は日本のユーラシア外交、どういう成り立ちで、どういう考え方がもとなっているのかということをお話ししたいと思います。

ここでは日本のユーラシア外交が冷戦後、橋本首相のもとで実質的に始まったということを押さえた上で、ユーラシアと関わる現在の安倍戦略外交の特質とその変遷過程についてまず述べてみます。また、近年注目されている北極圏問題がユーラシア地政学や大国の戦略によって避けて通れない点についても

簡単に触れてみたいと思います。

日本の対ユーラシア外交は1997年7月、橋本首相の経済同友会講演をもって始まりました。ユーラシアを太平洋側から見てひと固まりの戦略対象として初めて捉えた橋本外交は当時大きな話題を呼びました。というのも、ユーラシア中央に陣取るロシアとの外交、それを中国との連動として捉える、単なる日ロ、日中個別の二国間関係ではない戦略の対象として位置づけた点が日本外交にとって斬新であったためです。1990年代、当時の世界はどのような状況にあったのか。冷戦終結宣言の2年後、米国と覇権を争ってきた超大国ソ連が解体しました。東欧が共産主義のくびきから解放される一方、ユーラシア中央に旧ソ連から独立した諸国家が誕生しました。経済力も含め、国力が急落するロシア。そんな状況の中で国家権力を握ったエリツィン大統領は西欧化への道へかじを切りました。そして経済復興を目指すエリツィンの目は極東の経済大国日本に向けられました。それを敏感に感じ取ったのが橋本首相と外務省の丹波實外務審議官、東郷和彦欧亜局審議官、篠田研次ロシア課長ら、ロシアンスクールの面々です。

橋本講演のポイントは3つありました。第1に冷戦終結を受けて動き出したユーラシア大陸の2大国、ロシアと中国の動向に着目し日本外交を連動的に展開するとした点。第2に、中央アジア・コーカサス諸国からなるシルクロード地域をも見据えて積極的なユーラシア外交を展開すると宣言した点。第3に信頼、相互利益、長期的な視点の対ロ外交三原則を提示した点です。ロシア側はこの橋本提案を歓迎しました。1997年の11月の日ロ首脳クラスノヤルスク会談、翌98年4月のエリツィン訪日、橋本首相の川奈提案へとつながり、北方領土問題の決着に向けて期待感が高まったのでした。結局は橋本ユーラシア外交は挫折しますが、その流れは一部、小渕首相、森首相へと引き継がれました。しかしそれを下支える対ロ外交推進派の顔ぶれが劇的に変わった点や日本国民が受け入れやすいシルクロードのイメージ

に頼ったあまり、情緒的な部分が戦略構想に含まれていたことによってユーラシア外交と銘打つには実質的な広がりには欠けていました。このため橋本、小渕、森のユーラシア外交は結局北方領土問題に的を絞った対ロ外交の一変種に過ぎなかったと見ることもできましょう。

次いで、より幅の広い戦略的視点からユーラシアを捉えて登場したのが、自由と繁栄の弧という外交ビジョンです。これは第一次安倍内閣の麻生外相によって2006年11月に提起されました。その考え方は民主主義、自由、人権、法の支配、市場経済という普遍的価値を旗印に外交を推進する価値観外交。そして第2に、ユーラシア大陸の外周に位置する新興の民主主義国、すなわち西太平洋からインドを経て中央アジア・コーカサス、トルコ、中東、バルト諸国までを帯状につなぎ、自由と繁栄の弧をつくらうというものでした。

その着想は、人類史をランドパワーと対シーパワーの相克の歴史として捉えた現代地政学の祖ハルフォード・マッキンダーのハートランド理論にあります。マッキンダーがユーラシアの中核地帯をハートランドと呼び、東欧を制するものがハートランドを支配し、ハートランドを制するものが世界島すなわちユーラシアとアフリカの中核、アフロ・ユーラシアを制し、世界島を制するものが世界を支配するとの説を唱えたのはご存じのとおりです。マッキンダーの問題意識は、ハートランドの覇権を握る大陸国家が出現しないようにするにはどうするべきかという点にありました。

自由と繁栄の弧との関連で言えば、アメリカの地政学者ニコラス・スパイクマンのリムランド理論も重要です。スパイクマンは米海軍の戦略家アルフレッド・マハンの理論を踏まえて、マッキンダー理論を継承、発展させました。ハートランドの外周、周縁地帯すなわちリムランドの重要性を指摘したのです。彼は次の2点を主張しました。第1点、アメリカは海沿いの諸国と密接な連携関係を構築すべきだ。第2点、ハートランドの脅威を封じ込めるべき

だ。このスパイクマン理論は具体化したのが共産主義封じ込めのトルーマンドクトリンやジョージ・ケナンのソ連封じ込め政策です。さらに言えば、2001年9・11米同時多発テロ直後に発表された米国防総省報告書QDR2001はアフリカ北部、バルカン半島、中東を経て東南アジア、朝鮮半島に連なる潜在的紛争多発地帯を不安定の弧と呼びました。麻生外相がその5年後に提起した自由と繁栄の弧は、この不安定の弧を強く意識した日本の外交政策だと言えます。自由と繁栄の弧構想は不安定の弧を安定の域にまで引き上げるために、日本にとって可能な非軍事的支援をする。具体的に、東南アジア、中央アジア、中東、東欧諸国などに対して民主化推進支援を行うという意思表示だったのです。第一次安倍内閣はもう1点、現在の積極的平和主義に基づく地球儀を俯瞰する外交の淵源となる考え方を提起しています。それが2007年夏インド訪問の際に安倍首相が行った、「二つの海の交わり」と題したインド国会演説です。

今や安倍戦略外交のキーワードになっている地政学的概念「インド太平洋」は、この演説で初めて登場しました。そして5年4カ月後、2つの海の交わりの発展形として公表されたのが日米豪印4カ国による安全保障ダイヤモンド構想です。この小論は事情あって発表直後に封印され、事実上お蔵入りになります。しかし日本外交の基本的な考え方、危機認識を先取りしたものとして価値ある小論です。例えば南シナ海は中国の海、北京の湖になろうとしているとの認識を示した上で、次の3点の考え方を提示しました。

第1に、太平洋における平和と安定、航海の自由はインド洋の平和と安定、航海の自由と切り離せない。第2に、尖閣周辺海域でも日常化した中国の威圧行動を許してはならない。第3に、インド洋地域から西太平洋に広がる海洋コモンズを防護するために、日本、アメリカ、豪州、インドがダイヤモンド状に連携、協力する必要がある。これが第二次安倍内閣以降の「開かれた、海の恵み」、そして2016年の、「自由で開かれた2つの大洋、2つの大陸の結合」

というTICAD演説につながってきたのです。

以上の特徴を踏まえて、橋本ユーラシア外交との比較で言えば、安倍戦略外交は次の3点に要約できます。

第1に、橋本外交の戦略対象がロシアだったのに対し、安倍戦略外交の陰の主役は一带一路政策を推進する巨大国家中国に変わった。第2に、橋本首相の外交的フォロワーがロシアンスクールだったのに対し、安倍戦略外交の主要なフォロワーは谷内正太郎、兼原信克、谷口智彦ら日米同盟派です。第3に、対中国外交との連動性を考慮した橋本首相の戦略外交がユーラシア内陸部との関係構築にまで至らなかったのに対して、今日は触れられませんでした。安倍戦略外交の主要な柱の一つにはトルコ、ロシア、インド、モンゴル、中央アジア諸国などにまで俯瞰した戦略外交が含まれています。

最後に、日本の対ユーラシア外交には新たな課題として北極圏問題が絡んでくる点を簡単に指摘して締めくくりたいと思います。近年酷寒の地、北極圏が、地球温暖化による海氷融解とともに大きな関心事になってきました。日本のユーラシア外交との絡みで言えば、北極海航路の航行可能期間が長期化するのに伴い、安全保障問題が極めて重要になります。凍結した極北の地を抜きにして組み立てられたマッキンダーの伝統的地政学の辞書に北極海、海氷融解、長期間航行可能な北極海という言葉はありません。今後北極圏をめぐる根本的な変動は、冷戦期とは次元の違う米欧口中のグレートゲームや安全保障次元における他のファクターにも影響を及ぼし、諸問題が発生してくる可能性があります。

例えば、第1にSLBMの聖域とされてきたオホーツク海の軍事的ポジションと、昨年氷上のシーレーンとして一带一路に組み込んだ中国の北方航路進出との関係はどうなるのか。第2に北方領土の軍事的ポジション、さらに日ロ間の北方領土問題にどのような影響をもたらすのか等々、中長期的にさまざまな分析、検討がなされなければならないと思います。以上です。

ありがとうございます。

矢野卓也（モデレーター） 鈴木先生、ありがとうございます。今のお話で驚いたのは、日本のユーラシア外交、つまり日本が外交的にトータルにユーラシアを俯瞰するといったことが、実は冷戦が終わるまでなかったということです。ということは、日本のユーラシア外交はまだほんの端緒についたばかり、これから手探りでやっていかなければいけないのだなと思いました。

では、これまでのご報告を受けまして、河合先生からコメントを頂戴したいと思います。

河合正弘 東京大学の河合でございます。第2セッションでのプレゼンテーション、大変ありがとうございました。第1セッションと、その前の基調講演も含めて大変勉強になりました。

私は経済学の専門でありますので、経済的な側面からコメントさせていただきます。

一帯一路（BRI）について、シーマンさん、そしてほかの方々からも幾つかのリスクが指摘されました。沿線国での安全保障上のリスクがある、各国で中国主導のプロジェクトに対する政治的な反発がでてくる可能性がある、経済的にあまりペイしないプロジェクトが多い可能性もある、ということでした。もう1点つけ加えるとすると、経済的にペイし得るプロジェクトであっても、中国の企業や中国政府も含めて投資対象国のリスク分析を行い、かつリスクをコントロールする能力がどこまであるのか、という問題もあります。

最初の基調講演で、渡邊先生が BRI は中国をハブとする2国間関係やプロジェクトの集積であると言われましたが、私もそうだと認識しています。日本を含めて国際社会ができることは、なるべくこの2国間関係をより多国間的な関係に移していくよう努力することではないかと思います。中央アジアには11か国をメンバーとする中央アジア地域経済協力（CAREC：Central Asia Regional Economic Cooperation）というメカニズムがありますが、これは中央アジア各国をインフラでつなげ、貿易や物流

を円滑なものにしていくための協調的な多国間の枠組みです。ここには世界銀行やIMFをはじめとする6つの主要な国際機関が入っており、アジア開発銀行が全体の調整役として、その事務局を務めています。BRIをこのような多国間的な枠組みの方向に仕向けていくことが、非常に重要ではないかと考えています。

BRIは、地理的には、ヨーロッパやアフリカや中東も含み、アジアだけの範囲ではないので、世界銀行が全体の調整役になることを勧めたいと思います。実際、世界銀行はBRIに非常に強い関心を持って、分析を始めつつあります。例えば世界銀行が主要なBRIプロジェクトをモニターする、中国にだけでなく沿線国にも様々な政策アドバイスを行う、そして必要に応じて具体的なプロジェクトに参加することも考えられます。このような多国間的なメカニズムを作っていくことが非常に重要だと思います。

世界銀行のような国際機関が加わることによって、プロジェクト自体のファイナンシャル・バイアビリティを確保する、つまりペイするプロジェクトを実行することができます、そして様々なリスク分析とリスク管理を行うよう関係国に働きかけることもできます。そして、中国からの押しつけではなく、借入国から見て自国の経済発展戦略に役立つ形でプロジェクトが行われることが可能になります。かつ、プロジェクトが行われる際には、環境基準、社会的な基準、あるいは入札のあり方といったものを透明性のあるかたちでしっかり守っていく。借入国の返済能力についても、それが十分あるかどうか債務の維持可能性分析を行い、アドバイスしていく。そして最終的にはプロジェクトの事後評価を行う。そういった形で、世界銀行を中心にBRIを管理していくことで、それを国際的に調和されたものにしていくことができるのではないかと考えています。

最後になりますが、鈴木さんからお話がありました「自由で開かれたインド太平洋戦略」については、その経済的な実体はまだ十分見えないところがあります。今後は、この戦略に経済的な実体を与え

ていくことが重要ではないかと思います。それは具体的にはインフラ開発であり、インフラのファイナンスをどうしていくかという問題であり、貿易・投資をどう強化していくかという問題です。先ほどのセッションでは、三船先生からは、インドはこうしたことにあまり関心を持っていないというお話のようでしたが、私の理解では、インドは相当強い関心を持っています。出発点としては、インドとメコン地域を交通インフラでつなげていくようなプロジェクトから始めて、貿易・投資の促進や資金面での支援強化などで実体をつくっていくことができそうです。そしてインド亜大陸をメコン地域とつなげ、先ほど申し上げた CAREC と結びつけていく、というアプローチをとることが現実性を持っているのではないかと思います。以上です。

矢野卓也（モデレーター） 河合先生、ありがとうございました。BRI については、もはやそれが是か非かという議論は的外れの話でございまして、今や、そのガバナンスを内側からどう強化すべきかが問題であり、さらにどういうふうに国際的調和に結びつけていくかということが焦点である、というご主旨であったと思います。

さて、現在、17 時 26 分でございます。自由討議に残された時間があと 25 分程ということで、最大限時間を活用して会場の皆さま方から発言を頂戴したいと思います。では、四方さん、村石さん、三船先生、そのあとコスナザロフさん、という順番でお願いしたいと思います。

四方立夫 三井物産の四方と申します。シーマン先生にお尋ねをしたいと思います。中国のルール、基準というものを受惠国が受け入れなければならなくなってくる可能性があるというご指摘でしたけれども、本日はユーラシアがテーマであります、このような中国のルールがユーラシアを越えてさらにアフリカ、南米、そして世界へ広げていこうというのが私は中国の意図であると考えております。我々いわば自由世界にいる者としては、今までの自由世界の原則、自由貿易であるとか民主主義であるとか、

こういったものがすべての規範であると思ってきたわけですが、これに対して明確な挑戦が突きつけられているというのが現状ではないかと思います。このたび日本は TPP11 ということに合意をできました。トランプ大統領も TPP に戻らないわけでもないという示唆もございましたけれども、やはりここは何としても米国に TPP あるいはさらにそれを拡大した形でのメガ FTA へ戻ってきてもらう。そのことによって自由世界として、現在の自由世界のルールに基づいたメガ FTA を築いていく。またこのことでやがては中国もこの中に入れることによって TPP の高いスタンダードを持ったメガ FTA に中国も入り、そのことによって中国は中国としての、中国の特徴を持った自由と民主主義の国にやがてはなっていくように我々としては中国とつき合っていく必要があるのではないかと考えておりますけれども、シーマン部長はどのようにお考えでいらっしゃいますでしょうか。どうもありがとうございました。

矢野卓也（モデレーター） では、村石さん、お願いいたします。

村石恵照（武蔵野大学客員教授） 武蔵野大学の村石と申します。ここは国際政治の専門家のお集まりということですが、私の専門は仏教ですので、素人の質問になるかもしれません。ポニファス先生にお尋ねします。質問は、今後日本はいかに中国との関係を持つべきか、お尋ねできたらお願いします。

歴史は繰り返すと言われますが、実は歴史は繰り返すことはありません。中国は秦の始皇帝以来、2000 年以来、これまで閉じた帝国でした。

しかし万里の長城で閉じられた中華帝国が初めて万里の長城を越えて、今は陸、海、それから海中、空中、宇宙、さらにサイバー、さらにおそらく金融の分野まで世界的に存在感を示していると思います。そういうわけで、ちょっと素人の質問ですが、専門家に失礼ですが、中国は従来のジオポリティクスの概念から外れるんじゃないか、新しい概念で考えなくてはいけないんじゃないかと思うんです。

矢野卓也（モデレーター） では、三船先生お願

いたします。

三船恵美 すみません、先ほど河合先生に誤解を与えてしまったようなので、ちょっとそれを説明させてください。アメリカ、EU、日本、インドを使ってデモクラシーの国家がいかに協調して中国の平和的台頭を促すのかといった話ですが、ビジネスマンのモディのインドは、取れるものは取ってやろう、使えるものは使ってやろうという考え方が前提にあるので、もちろん関心はすごく高いと思います。特に日本との関係の間では、貿易量よりも日本からの「一带一路」の対抗策としての援助のほうがはるかに大きいわけで、インドが関心がないなんてことは絶対に思っていません。それは説明させてください。

その上で、河合先生のコメントに関して、3人の方どなたでもお答えいただきたいのですが、河合先生のコメントの中で「一带一路」を国際的に協調していくものに多国間によってつくっていく必要があるとおっしゃられました。しかし、中国はむしろワシントン・コンセンサス、欧米的なコンセンサスを脱して独裁国家でも何でもいからお金になったら、さあくれてやるから従えという方向で「一带一路」をすすめているわけですよね。そうしますと、あえて世銀などが「一带一路」と協力していなくても、世銀などやそういった普遍的欧米的価値、人権とか法の支配とかを持った国が主導してやればいいかと思います。それをあえて「一带一路」と協力しなければいけないと思っていらっしゃるのでしょうか、というのが質問でございます。

すみません、長くなって。

矢野卓也（モデレーター） コスナザロフさん、**ダニヤル・コスナザロフ** 2つ質問があります。1つはシーマンさんに、もう1つは宇山先生にお尋ねしたいと思います。

シーマンさんに伺いたいのは、一带一路には安全保障上のリスクもあるとおっしゃったんですけれども、例えば中国が民間のセキュリティ企業を使ってインフラとか何かプロジェクトに関与させると、状況は危険になると思うんですが、その可能性はある

のでしょうか。というのは、民間のセキュリティ企業を使うと、例えば中央アジアでそんなことをやると、ロシアが中国のプロジェクトにセキュリティを提供すると、警備その他セキュリティサービスを提供するということですね、ロシアが。それで、いろいろ報道によりますとロシアはシリアではそんなことをもうやっているようです。ドンバス、ウクライナでも同じような企業を使っているということです。そういう可能性はどうでしょう。それとも中国は独自のプライベートなセキュリティ企業をつくり、外注で警備とかセキュリティを頼むことはしないでしょうか。ブラックウォーターとかアカデミーとかアメリカの場合にはありますけれども、どういう状況でしょうか。

それから宇山先生に質問です。いまシーマンさんに尋ねた質問と同じですが、中国とロシアが中央アジアで何か分業体制を敷くということはあるでしょうか。中国とロシアが、アフガニスタンで協力をする可能性があると思うんです。ダーイシュに対抗している両国、タリバンとの戦いですから、あそこが何か一つの試験場になるかもしれない。両国の協力が中央アジアにも広がると思うんですが。

矢野卓也（モデレーター） では、河村さん。

河村洋（外交評論家） セッション1への質問がまずあるんですけども。ユーラシアについて、中国、ロシア、そしてEUというゾーンに分けられるということで、それは日本としてはEUとの規範外交での共存関係をということで渡邊先生が言われたことで、それは、イギリスについて伺いたいんです。ブレグジット後のイギリスはEUとの関係をどのようにするかというので。メイ政権に対して今度はコービン労働党のほうが、EUは脱しても関税同盟は維持するなんていうことで、国論が一致していないようなんです。

日本としては、ヨーロッパとの協調関係はイギリスが最も深く進んでいる、空母の派遣だけでなく戦闘機やミサイルの開発をやっているのもイギリスで、それでイギリスは今後どのような位置づけにな

るかということ、ブレグジット後、これをお伺いしたいです。渡邊先生とそれからボニファス先生にお願いいたします。

矢野卓也（モデレーター） ありがとうございます。では次、和田さんお願いします。ここで一旦、質問を打ち切りたいと思います。

和田大樹（清和大学講師） 国際テロ問題を中心に研究しております清和大学の和田と申します。シーマン先生にお伺いしたいんですけれども、私も大学で教えるかたわら英国系のセキュリティコンサルタント会社で日系企業に対する治安のリスクのアドバイスをやっております。その関係でお伺いさせていただきたいんですけれども、このポスト 20 世紀以後、非常にこのロシア、中国を含めましてグローバルな国際関係というものが非常に今不安定な状況に入っておりますが、今後この 2020 年、2030 年という国際秩序を考えた場合に、日本だけでなく世界の企業にとってどのような治安上もしくは経済上の影響が出てくるのか、それについてシーマン先生の見解をお伺いできればと思います。

矢野卓也（モデレーター） ありがとうございます。それではパネリストの方にお返ししたいと思うんですけれども、まず冒頭でボニファス先生にお答えいただければと思います。

パスカル・ボニファス 短く話してみたいと思います。歴史家と地政学の専門家の間では中国に関する見方が違うと思います。中国は早くも 15 世紀にアフリカなどに人を送ったりしていましたが、南シナ海では特に領土を支配するということはありませんでした。歴史を振り返ってみますと、中国は自国の優越性を示すということに主眼があったわけですが、まずは歴史家の見方をとるのか、地政学的な見方をとるのか、を選ばなければなりません。

地政学的な見方をしますと、日本だけではなく世界的に、今、課題があると思います。中国の状況というのは、とにかく自分のルールを押しつけようとしています。過去においてはいろいろな帝国がそれをやろうとしてきました。自分のルールを押しつけ

ようとすることによって、そうすると、反発が出てきます。抵抗も出てきます。やり過ぎるとその対価を払うことになります。うまくやるためにはリラックスをして静かにやるということが必要です。

歴史的な見方をしますと、イギリスがアメリカの台頭を見たときに英米の間で戦争はありませんでした。1 位にならなくても 2 位でいいと、イギリスは考えたわけです。ただ、ドイツのときにはそういった選択をしなかったで、それが間違いだったと思います。ですから中国に歴史家でも送って、教訓を教えるべきだと思います。自分の優越権をあまりにも振りかざしてはいけないと教えるべきだと思います。振りかざしてしまうと大国の地位を失ってしまうことになりかねませんので。

矢野卓也（モデレーター） 河合先生、どうぞ。

河合正弘 三船先生にレスポンスさせていただきたいと思います。実は中国と世界銀行の関係は非常に良いということを申し上げたい。世界銀行は、欧州復興開発銀行（EBRD）と違って、民主主義や人権問題などを正面から取り上げることはありません。政治的なことよりも、経済発展を通じて政治や社会の改革を期待するという基本的な立場をとっています。中国はそうした世界銀行のことを非常に評価し、信頼しているという関係にあると見ています。そして中国からすると、世界銀行が BRI のアドバイスをすることになると、国際的なお墨付きをもらえるということで、中国にとってもメリットがあるわけです。

国際社会がお墨付きを与えていいのかどうかという問題はあるのですが、いずれにしても BRI は着実に進んでいるので、それをしっかりしたものにしていくことがベターなのではないかと思うのです。実際、世界銀行の中には BRI の分析をする部局がもう既にできており、各地域担当の副総裁たちはお互いにコーディネートする体制をつくっていて、BRI に取り組んでいくという方向にいています。これを、もっと組織的な形でやっていくことが良いのではないかということです。

矢野卓也（モデレーター） では、シーマン先生、宇山先生お願いいたします。

スコット・シーマン ありがとうございます。3つ質問をいただいたと思います。最初の質問ですが、基準、規範と貿易の関係、それから TPP に関わる質問でした。正直に言いますと、私のクライアントも中国規範の採用について一帯一路の国で心配しておりますけれども、歴史を振り返ってみますと、ほとんどの、過去の大国で拡張主義をとっていたところは、その独自の基準を導入しようとしていました。アメリカもヨーロッパも、それからある程度、日本もそうだったと思います。ですから中国はそういった意味で、独自というわけではありません。

しかし明らかに、一帯一路のプログラムの規模が大きいので、この点が、非常に大きなリスクになるということになります。クライアントの中で中国の基準を使う準備ができなければ、それがリスクということになります。

トランプ大統領の考え方それから意思決定について、TPP の話をするのは難しいんです。毎回話をしようとしてうまくいかないんですけれども。日本へのリクエストといいますか、とにかくドアを開けておいてほしいということです。

潜在的にアメリカが戻るかもしれない、TPP に復活するかもしれない。あるいはもっと、アジアその他の地域でリーダーシップを発揮するかもしれないということに対して、ドアを開放しておいてほしいということです。トランプ大統領が再選されるかどうかはわかりませんが、トランプ大統領の底流にはアメリカの伝統があると思いますので、トランプ大統領がいなくなったら、また国際社会に復活するという可能性があると思いますので、時間をください。

それから、民間の警備会社についてですけれども、非常に難しい質問だと思います。もう少し深く調べる必要があると思います。そして改めて話をさせていただければと思うんですけれども、通常のパターンとしては、セキュリティがリスクになるような国

でプロジェクトをしているところ、アフリカでは石油のパイプラインから石油を盗むというようなことがしばしば起こりますけれども、そういったプロジェクトをやっている会社は、おそらく現地の治安部隊や警備会社を雇っていると思います。そのほうが簡単ですし安いと思うんです。けれども、時間の経過とともに地元の会社では不十分だということになったら、おそらく外部からもっと装備もきちんとした会社を雇うことになると思います。こういった方向に中国が進むのかはわかりませんが、いずれにしても治安部隊あるいは警備会社を雇うと地元との摩擦が高まりますので、うまく管理していくことが必要になってきます。

テロリズム、それからプロジェクトに関わる会社のリスクについてですが、物理的なセキュリティについて、私の会社では少なくとも物理的なリスクよりもサイバーセキュリティ・リスクを心配しています。テロリストというのは爆弾を持ったりしているというだけではなく、進んできています。インフラネットワークをサイバー攻撃で破壊するというところにたけてきています。ですから私、それから私のお客様にとって、それがおそらくもっと大きな問題ではないかと思います。局地的な物理的なセキュリティのリスクよりもそちらのほうが大きいと思います。ありがとうございました。

宇山智彦 コスナザロフさんから、中央アジアにおける中国とロシアの分業、division of labor について、ご質問をいただきました。この中ロ分業という話は何人かの人がしているのですが、その中で最もクリアに論じているのは実はコスナザロフさんなので、私があまりつけ加えることはできないのですが、基本的にロシアは中央アジアで安全保障の面、それからユーラシア経済同盟のような経済統合、経済制度の面、そしてこれはいわば裏での関係ですが、各国の内政に関する影響力ということで力を持っている。他方、中国は貿易や投資、援助において非常に力を持っているということで、分業関係が成り立っている。もちろんその境目には曖昧なところがある

ので、中国が影響力を広げることにについてロシアは不快に思っているのではないかと言う人が日本には非常に多いのですが、その具体的な証拠は実はほとんどない。ほんとうに、今のところは分業がかなりの程度成り立っているということがあります。

私がいただいた質問はこの1つですけれども、全体での議論と結びつけるために、それではいろいろな国が中央アジアその他、経済開発を必要とする地域でどういう役割分担をしていけばいいか、日本がどうしていけばいいかということに話を持って行きたいと思います。先ほど鈴木先生のお話を伺いながら、私は1990年代半ばから日本の中央アジア外交に関わり、最初は現場で若手として1年間だけ大使館で働いて、その後は研究者として見守ってきたのですが、橋本シルクロード外交にしても自由と繁栄の弧にしても安倍地球儀俯瞰外交にしても、実は日本の対中央アジア外交にあまり影響を与えなかったというのが正直な感想です。そういったスローガンによって中央アジアに日本政府部内の関心を引きつけるという意味では、日本の関与の増大に役立ったのですけれども、最初ほんとうに小規模にやっていたことを量的に拡大していくということであって、質的に大きな変化は生じなかったと思います。私はかつて日本外交には戦略がないのがよくないと言ったことがあります、その後、考えを変えまして、むしろ戦略が上滑りするほうがよくない、むしろ現場でやっていることをどうやって日本のより大きな国益に結びつけていくかということが大事だと思っています。

中央アジアに関して言えば日本が現場でやっていることの1つは、実は中国と協力しているということです。日本の大規模なODA事業の最初の1つは中国とカザフスタンの国境の鉄道駅の整備でしたし、それから河合先生がおっしゃったCAREC、これは中国はメンバー国なんですね。日本はメンバーではないんです。しかし、日本はアジア開発銀行を通じてこれによく協力しているのです。ですから中国に対してどういう態度をとるべきかということが、政治

の文脈で上滑りして語られがちですけれども、やはり協力できるところは既に協力しているわけです。

ただし近年では、やはり中国の中央アジアその他の国への二カ国間での関与が突出してきていて、そこでは、ずっと話題になっているように、これまで日本を含む先進国がつくってきた援助や投資のルールがほとんど無視されています。それはけしからんと言ってしまえばそうなのですが、しかしそれで中国を責めているだけでは何もならないわけで、もう一度中国を含めた、世界で援助する力がある国同士で援助とか投資のルールを話し合う。日本はどうしても納税者へのコンプライアンスということを考えて非常に厳しいルールになってしまって、援助の受け手側のニーズに答えられていない。だから、受け手としては、たとえ利子が高くても中国の援助を受け取ってしまうということがあるわけです。もう少し、先進国側のルールもニーズに合った形で見直しながら、中国を含む世界的なルールの再確立ということを考える必要があると思います。

矢野卓也（モデレーター） ありがとうございます。渡邊先生、先ほどの質問に対して、いかがでしょうか。

渡邊啓貴 先ほどのイギリス、ブレグジットの関連のお話ですね。どういうふうになるのかわかりませんが、例の金融パスポートとか、今おっしゃったコービンの最近言った、関税同盟に残るとか、こういった条件をどのくらいイギリスが満たした上で離脱できるのか。EUの本部のブリュッセルのほうは、いいところ取りは許さないという厳しい姿勢で臨んでいるわけですから、この妥協がどこまでできるのかなと思います。それから、金融市場として実際にもう既に、日本の金融関連の企業で大陸のほうに事務所を持つとか、はっきり宣言しているところも大手で幾つもあります。それで、こうした中でロンドンの意味はどうかということをよく問われるわけですけれども、やっぱりロンドンが長年培ってきた金融市場としての情報だとかテクニカルな面での評価というのは非常に高いので、その分ロンドン市場

の存在感というのは今後もある程度続いていくだろうと言われているし、私もそう思います。

その上で、ご質問の本音はおそらくこういうことではないかと思います。日本が EU と一緒になって価値外交なり、そういうことをやろうとしたとしても、そこでイギリスとの関係とどうバランスをとっていくのかということが含まれているのではないかと思います。多分これは EU との関係、それからイギリスとの関係、日本としてはパラレルにやっていくということではないかと思います。

それからもう一つ、ブレグジットによって EU は共通防衛政策というのをこのところ進めておりまして、先ほどもどこかで言っていたかと思いますがけれども、核兵器を持っているのはフランスとイギリスだけなので、そういう意味で、これまで防衛上の情報や協力というのは英仏が中心でかなりやってきたわけですから、その辺の部分がちょっと今後少しシフトしていくかなと。ただ、イギリス側は離脱したからといって、そういう面で何も協力しないというわけではなくて、むしろ協力するというふうに公には言っています。以上です。

矢野卓也（モデレーター） ありがとうございます。ここで自由討議、そしてセッション2を終わりたいと思います。引き続き、閉幕セッションということで、今日の議論全体の総括を、渡邊啓貴先生にお願いしたいと思います。

4. 総括セッション

渡邊啓貴 皆さん、今日は長時間どうもありがとうございました。いろいろな意味でさまざまな疑問と言いますか、問題点がこうして指摘されたと思います。実は今日の主なメンバーは、日本国際フォーラムが組織している外務省支援のプロジェクトの中のユーラシアのプロジェクトのメンバーでございます。私ども、立ち上げて1年間、今ちょうどいろいろな問題を出し合って、今後アプローチをどうやっていこうかという枠組みをつくりつつあるとこ

ろでございます。皆さんからいただいたいろいろな意見というのは、大変そういう意味では参考になりました。

今日のお話、実は、最初ボニファス先生をキーノートスピーチとしてやっていただきまして、まず最初に今後世界はどうなるかわからない、ユーラシアの問題もどうなるかわからない。案外、当たり前のようで当たり前ではないご指摘かと思います。案外、我々が気がついていないというか、うっかりしている。とにかくユーラシア、中国の大国化、膨張だということで、そのもとに特に日本では尖閣や東シナ海、南シナ海での対立が誇張されます。経済的には AIIB の話ばかりが出てくるという状況です。そういう意味では、最初の今後どうなっていくかわからない、もっと広く見ようという問題提起というのは我々にとって非常に貴重な提言であったかと思います。

それから次に、何と言っても中国の拡大、膨張をどう見るのか。まさにパワーシフトはどういうふうになり、どういうふうな形で結果を出すのかということでございます。この点については、日本人の間では中国の大国化ということは一致していようかと思いますけれども、今日ご提案されましたご指摘の中で、ペリフェリック(辺境)という概念が出されました。ユーラシアを中国とペリフェリックに分けてみますと、中国の大国化、膨張というのも解釈の仕方は、必ずしも一様ではない。ポジティブな面とマイナスな面があるという話も出ました。

そうした中で、特にバルトや中央アジアの話が出たかと思います。この辺についても、私も日本はユーラシアの東の端っこにいて、やっぱり十分理解できていない点があるんだと思います。一言で言えば、我々ユーラシアといろいろ言っておりますけれども、そして地政学という大きな枠組みで考えようとはしていますが、やはりまだほんとうにユーラシア全体を広く捉えるという感覚にまだ乏しいのかなと、また、いろいろ今後理解していかなければいけないところもあるなということを、よく感

じました。そういう意味では、最後に宇山先生が戦
略上の上滑りという言葉が使われましたけれども、
実体ですね。あるいはまた河合先生が経済的な実体
という言葉が使われましたけれども、実体をどのく
らいリアルに現状を知っていくかということが、一
つ、やっぱり確認できたことだと思います。

そういう意味から、一般には日中の角逐、あるい
はパワーとパワーのぶつかり合いということがよく
言われます。しかし、結局ぶつかっていいわけでは
ないわけで、やっぱりどこかで折り合う、あるいは
妥協と言うと言葉がよくないかもしれませんがけれど
も、リアルポリティクスでいってもぶつかるのはよ
くないし、それからリベラリズム、理想論から言っ
ても、やっぱり妥協を通して何か共通のものをつ
くっていかねばいけない。ある意味で、外交の
ハイレベルな話になりますけれども、今まさに私た
ちも考えなくてはいけない局面に達しているのでは
ないかなと思います。

皆さんからいただいたいろいろな話、議論は尽き
ないわけですが、また今後こういう会合が持
てるような、また発表ができるような研究を、皆で
していきたいと思います。

今日はどうもありがとうございました。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） はい、あ
りがとうございました。司会者特権で恐縮ですが、
ボニファス先生、最後日本を離れる前に一言、これ
だけは言っておきたいことがあれば、どうぞ。

パスカル・ボニファス 温かく迎えていただきま
して、ありがとうございました。非常に実りある議
論だったと思います。将来に向けて非常に重要なト
ピックばかりだったと思います。ヨーロッパと日本
の研究者の間の交流はもっと必要だと思います。こ
ういったフォーラムは非常に素晴らしいと思います。
非常にいいイニシアチブだと思います。こういった
人たちが集まって意見交換をするというのは非常に
素晴らしいと思います。実りある会議だったと思い
ます。ご招待いただきありがとうございました。

高畑洋平（総合司会・モデレーター） ありがと

うございました。ぜひ来年も日本にお越しいただき、
一緒にこのような対話を開催できればと思います。

これで本日の対話は終了したいと思います。皆様
本日はご参加いただき、この対話を実りあるものに
していただきまして、あらためて御礼申し上げます。
それからこの対話を成功させるために、縁の下の力
持ちで本日同時通訳をやっていただきました、児玉
江身子様、斎藤由美子様、土井真一様のお三方に、
感謝の拍手をお願いいたします。（拍手）

また、本日速記録を取っていただいている大和速
記様にも拍手をお願いします。（拍手）

それではこれにて、世界との対話を閉会したいと
思います。皆さま、本日はどうもありがとうございました。

—— 了 ——

III 付 録

共催機関の紹介	53
（１）グローバル・フォーラムとは.....	53
（２）仏国際関係戦略研究所とは	54
（３）公益財団法人日本国際フォーラムとは	55

1. 共催機関の紹介

(1) グローバル・フォーラムとは

[目的と歴史]

「グローバル・フォーラム」(GFJ)は、冷戦時代の1982年に西側内部(日米欧加4極)の非公式な意思疎通のパイプとして設立された「四極フォーラム(Quadrangular Forum)」の「日本会議(Japan Chapter)」に淵源をもつ知的国際交流組織である。冷戦の終焉にともない、1996年に「四極フォーラム」がその活動を停止したので、「四極フォーラム日本会議」は、「四極フォーラム」から独立した独自の知的国際交流組織として、日本を中心に全世界的に放射線状の対話を組織、展開してゆくことになり、名称も「グローバル・フォーラム(Global Forum of Japan)」と改めた。

[組織]

「グローバル・フォーラム」は、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ、会員制の任意団体である。目的に賛同する「経済人」、「政治家」、「有識者」が「世話人」あるいは「メンバー」となって、その活動を支えている。事務局は公益財団法人日本国際フォーラム内に置く。現在の組織は、伊藤憲一代表世話人、渡辺蘭執行世話人、高畑洋平常任世話人・事務局長のほか、石川洋、豊田章一郎、茂木友三郎、矢口敏和の4経済人世話人および10名の経済人メンバー、柿沢未途、小池百合子、末松義規、鈴木馨祐、船田元の5政治家世話人および10名の政治家メンバー、そして伊藤剛、神谷万丈、高原明生の3有識者世話人および50名の有識者メンバーから成る。

[活動]

- (1) ホームページ上に設置されたe-論壇「議論百出」における「公開討論活動」
- (2) 月例の「国際政経懇話会」、「外交円卓懇談会」による「情報収集活動」
- (3) 『会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の「広報啓発活動」
- (4) 全世界のカウンターパートを相手に、政策志向の知的対話を毎年3～4回実施する「国際対話活動」。なお、その最近の開催実績は以下のとおり。

開催年月	テーマ	共催団体
2018年 3月 2月	日米対話「チャイナリスクとチャイナオポチュニティー」 世界との対話「ユーラシア2015：ポスト・パワーシフトの地政学」	カーネギー国際平和財団 仏国際関係戦略研究所
2017年 8月 6月 3月 2月	「中央アジア+日本」対話「日・中央アジア関係の今と未来を展望する」 日・ASEAN対話「変容するアジア太平洋地域秩序と日・ASEAN協力」 日米対話「トランプ政権時代の日米同盟：岐路か継続か」 日中対話「少子高齢化時代の日中協力のあり方」	外務省 シンガポール南洋理工大学ラジャラトナム国際関係研究所 米国防大学国家戦略研究所 上海外国語大学日本文化経済学院他
2016年 12月 11月 9月 7月 3月	国際シンポジウム「仲裁裁判所判決『後』をめぐって：アジアの海の今後」 世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」 日中韓対話「世界の中の日中韓関係」 日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」 日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」	明治大学国際政策研究所、明治大学国際総合研究所 ウクライナ世界政策研究所、米国大西洋協議会 日中韓三国協力事務局 明治大学、西シドニー大学(豪州) 米国防大学国家戦略研究所(米国)

[事務局]

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120 [E-mail] gfj@gfj.jp [URL] <http://www.gfj.jp>

(2) 仏国際関係戦略研究所とは

仏国際関係戦略研究所（IRIS）は、地政学および国際戦略を専門とする、ヨーロッパにおける主要シンクタンクのひとつである。IRIS は、国内外の問題に関して独自の分析をすることによって、戦略的および国際的問題に関する研究と議論に貢献してきた。また、IRIS は、国際戦略分野での専門知識の育成にも取り組んでいる。IRIS は、国際戦略や哲学など、異なる分野の専門家を集め、それぞれが意見交換できるコミュニティを創出している。IRIS の主な活動は、(イ) 調査研究活動、(ロ) 国際交流活動、(ハ) 広報出版活動、(ニ) 人材育成活動の 4 つの柱からなる。なお、所長はパスカル・ボニファス氏が務める。

(イ) 調査研究活動

当研究所の研究部門においては、社会科学的手法にもとづく専門的研究を行い、論文を発表するとともに、フランス内外の公的・私的な顧客にコンサルティングサービスを提供している。また、一部の調査研究は外国のカウンターパートや企業と協力して行われる。研究チームは、研究責任者、研究者および関連研究者で構成され、世界各地の多様な領域の問題をカバーしつつ、専門知識のフロンティアを切り拓いている。IRIS の研究は、防衛・安全保障、国際パワーバランス及びグローバリゼーション、環境・エネルギー、人道問題と開発、スポーツと国際関係の各分野を対象とし、欧州、南北アメリカ、ロシア CIS、サハラ以南アフリカ、中近東、地中海地域、アジアなど世界各地域を網羅している。

(ロ) 国際交流活動

当研究所の国際交流部門は、研究部門との連携の下、年間を通じて複数の会議・セミナー、シンポジウムを開催している。その一部は一般公開されるが、他方、少人数でインフォーマルかつオフレコの場合も実施している。「Les Entretiens européens d'Enghien」(2009 年以降)、「Les Géopolitiques de Nantes」(2013 年以降)、および「Les Internationales de Dijon」(2017 年以降)などのシリーズ企画が実施される他、フランス内外のカウンターパートとの共催により、随時随時のシンポジウム、セミナー、会議を開催している。フランス内外の政治・経済・軍事の各界の意思決定者、ジャーナリスト、学者、有識者の参加を得て、多様な主題に関するインテンシブな議論を展開している。

(ハ) 広報出版活動

当研究所は、国際社会が近年まれにみる国際構造の転換期にさしかかりつつある中、そのメガトレンドに対する我が国の戦略的対応を指し示す各種の出版物を刊行している。具体的には、長期的問題を取り上げる「L'Année stratégique」、中期的問題を取り上げる四半期のジャーナル「La Revue internationale et stratégique」、短期的かつ具体的な戦略的課題を取り上げる「En jeux stratégiques」がある。

(ニ) 人材育成活動

当研究所は、次世代の各界のリーダー育成を目的とする人材育成活動を実施している。2 種類のカリキュラムを提供しており、第 1 は、就業者を対象とする各種の職業訓練、第 2 は、欧州連合 (EU) のレベル 7 認定と同等の私立教育で、フランスの全国専門職認定ディレクトリで認定された 4 年または 5 年の高等教育に相当するものである。これらのカリキュラムは、キャンパス内、または Skype 学習で修了可能である。また当研究所は、企業や各種団体において「オーダーメイド」のトレーニングプログラムも提供している。

【事務局】

[住 所] 2 bis rue Mercoeur 75011 PARIS FRANCE

[TEL] + 33 (0)1 53 27 60 60 [FAX] + 33 (0)1 53 27 60 70

[E-mail] contact@iris-france.org [URL] <http://www.iris-france.org/>

(3) 公益財団法人日本国際フォーラムとは

【設立】

日本国際フォーラム（The Japan Forum on International Relations, Inc.）は、政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関を日本にも設立する必要があるとの認識に基づいて、故服部一郎初代理事長より2億円の基本財産の出捐を受け、1987年3月に故大来佐武郎初代会長のもとで、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立され、2011年4月に公益財団法人となった。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言するとともに、それらの調査、研究、審議の成果を世に問い、また提言の内容の実現を図るために、必要と考えられる発信・交流・啓発等の事業を行い、もってわが国および国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的として活動している。

【組織】

最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されている。また、理事会のもとに、当フォーラムの業務を支援し、あるいは実施する財務委員会、運営委員会、政策委員会、緊急提言委員会の4つの委員会および研究室、事務局が設置されている。なお、現在の組織は【会長】伊藤憲一、【専務理事】渡辺繭、【評議員】有馬龍夫、石垣泰司、伊藤剛、井上明義、大宅映子、畔柳信雄、小池百合子、坂本正弘、佐藤謙、袴田茂樹、服部靖夫、広中和歌子、廣野良吉、山口範雄、渡辺利夫、【理事】神谷万丈、田久保忠衛、半田晴久、森本敏、【監事】内藤正久、渡部賢一である。

【専門】

(1) 国際政治・外交・安全保障等、(2) 国際経済・貿易・金融・開発援助等、(3) 環境・人口・エネルギー・食糧・防災等の地球的規模の諸問題、(4) アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、(5) 東アジア共同体構想に関わる諸問題、(6) 人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

(1) 政策委員会等による各種の「政策提言活動」、(2) ホームページ上に設置されたe論壇「百花斉放」における「公開討論活動」、(3) 内外の複数の研究員から構成される研究プロジェクトを企画・組織・運営し、その成果を「研究報告」として発表する「調査研究活動」、(4) 各種国際会議の開催や専門家等の派遣・受入等の「国際交流活動」、(5) 「国際政経懇話会」・「外交円卓懇談会」による「情報収集活動」(6) 日本国政府指定の「国別調整窓口」として参加する「国際枠組活動」、(7) 『日本国際フォーラム会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の「広報啓発活動」。

【事務局】

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120
[E-mail] info@jfir.or.jp [URL] <http://www.jfir.or.jp/>

グローバル・フォーラム
世界との対話「ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学」報告書

2018年3月31日 発行

■発行人 渡辺 繭

■編集人 高畑洋平

■発 行 グローバル・フォーラム

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301

電話：03-3584-2190 FAX：03-3589-5120

メール：gfj@gfj.or.jp URL：http://www.gfj.jp/j/

■印刷製本 株式会社丸井工文社



グローバル・フォーラム

The Global Forum of Japan (GFJ)

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

2-17-12-1301, Akasaka, Minato-ku, Tokyo, 107-0052, Japan

TEL : +81- (0) 3-3584-2193

FAX : +81- (0) 3-3505-4406

E-mail : gfj@gfj.jp

URL : <http://www.gfj.jp>